

取扱注意

No. 23

経済技術協力国別資料

# ドミニカ共和国

DOMINICAN REPUBLIC

1987年3月

国際協力事業団  
企画部地域課

地域

87-13

ドミニカ共和国

ARY

国際協力事業団		
受入 月日	'87. 6. 2	608
登録 No.	16514	36
		PLC

JICA LIBRARY



1033433E2J



## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを1983年以降の分について調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事業所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和62年3月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎介

● 國際機關名略稱

AFDB	- African Development Bank
AFDF	- African Development Fund
AsDB	- Asian Development Bank
CARDB	- Caribbean Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IDB	- Inter-American Development Bank
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
IFC	- International Finance Corporation
ILO	- International Labour Organization
IMF	- International Monetary Fund
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Programme
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	- World Food Program
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

# ドミニカ共和国に対する 経済・技術協力の概要

## 目次

### 1 経済・社会開発計画概要

1-1 ドミニカ共和国の概要 / 1

1-2 開発計画の概要 / 9

1-3 開発予算 / 10

### 2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 / 11

2-2 最近の援助動向 / 11

### 3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 15

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 17

### 4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国の援助の特色 / 25

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 27

# 1 経済・社会開発計画概要

## 1-1 ドミニカ共和国の概要

1) 面積	49千km <sup>2</sup> (日本の約0.13倍) 中南米地域30カ国中第20位 (中南米に含まれる国は (注) 参照)
2) 人口 (1984年央)	総人口 6,102千人 中南米地域30カ国中第10位
3) 政体 元首	立憲共和制 大統領: ホアキン・バラゲール
4) 人種構成	混血(白人・黒人) 72.9% スペイン系白人 16.1% アフリカ系黒人 10.9% その他 0.1%
5) 言語	公用語: スペイン語
6) 宗教	キリスト教(カソリック)
7) 教育	成人識字率(1983年): 82% 義務教育は7~14歳の8年間で無償(初等教育6年及び中等教育2年) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1983年): 109% 中等教育(1983年): 45% 高等教育(1983年): 10%
8) 通貨	ペソ(1ペソ=1米ドル、固定)
9) 貿易 (1984年)	貿易額(輸出入総額): 2,670百万米ドル 輸出額(FOB): 1,211百万米ドル 主要相手国: 米国、ソ連、ヴェネズエラ、スイス、オランダ  輸入額(CIF): 1,459百万米ドル 主要相手国: 米国、ヴェネズエラ、日本、西ドイツ
10) 外貨準備高 (1984年)	201百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1984年)	2,388百万米ドル (対GNP比: 50.3%)
12) 債務返済比率 (1984年)	対GNP比: 3.1% 対輸出比: 18.0%
13) GNP (1984年)	6,040百万米ドル 中南米地域30カ国中第12位 一人当たり990米ドル 中南米地域30カ国中第21位
14) インフレ率	8.8%(1970~82年平均)
15) 会計年度	暦年



<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>各省庁からの要請案件は大統領府企画庁に提出される。これらの案件はこの企画庁において調整、決定され、各国大使館へ要請がなされる。</p> <p>ただし有償資金協力については国会の決議が必要とされる。なお、日本の青年海外協力隊については外務省が直接その窓口となっている。</p>
<p>17) 略 史</p>	<p>1809 フランスから独立</p> <p>1821 ハイティによる支配</p> <p>1844.2 ハイティから独立（ドミニカ共和国成立）</p> <p>1930 トルヒーヨ独裁始まる</p> <p>1965 内 乱</p> <p>1966.6 総選挙によりバラゲール政権誕生</p> <p>1966.11 憲法の制定</p> <p>1978.8 総選挙によりグスマン政権誕生</p> <p>1982.7 グスマン大統領死去によりマフルータ副大統領が大統領に就任</p> <p>1982.8 総選挙によりホルヘ・ブランコ選挙誕生</p> <p>1986.8 総選挙によりホアキン・バラゲール政権誕生</p>

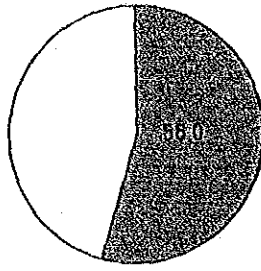
〔注〕 含まれる地域：アルゼンティン、バハマ、バルバドス、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルバドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイティ、ホンデュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、プエルト・リコ、スリナム、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、トリニダッド・トバゴ、ウルグアイ、ヴェネズエラ

出典：世銀及び国連資料

図1-2 ドミニカ共和国の位置図

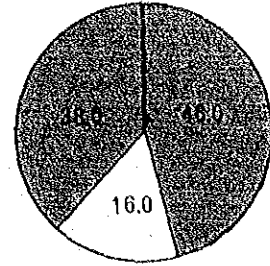


図1-3 都市化率(%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。但し都市人口の定義は国によって異なる。

図1-4 労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

- 農業部門 (農林水産業, 狩猟)
  - 工業部門 (鉱業, 製造業, 建設業, 電気, 水道, ガス事業)
  - サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)
- (出典: 世界開発報告/世銀 1986)

図1-1 ドミニカ共和国の概要図

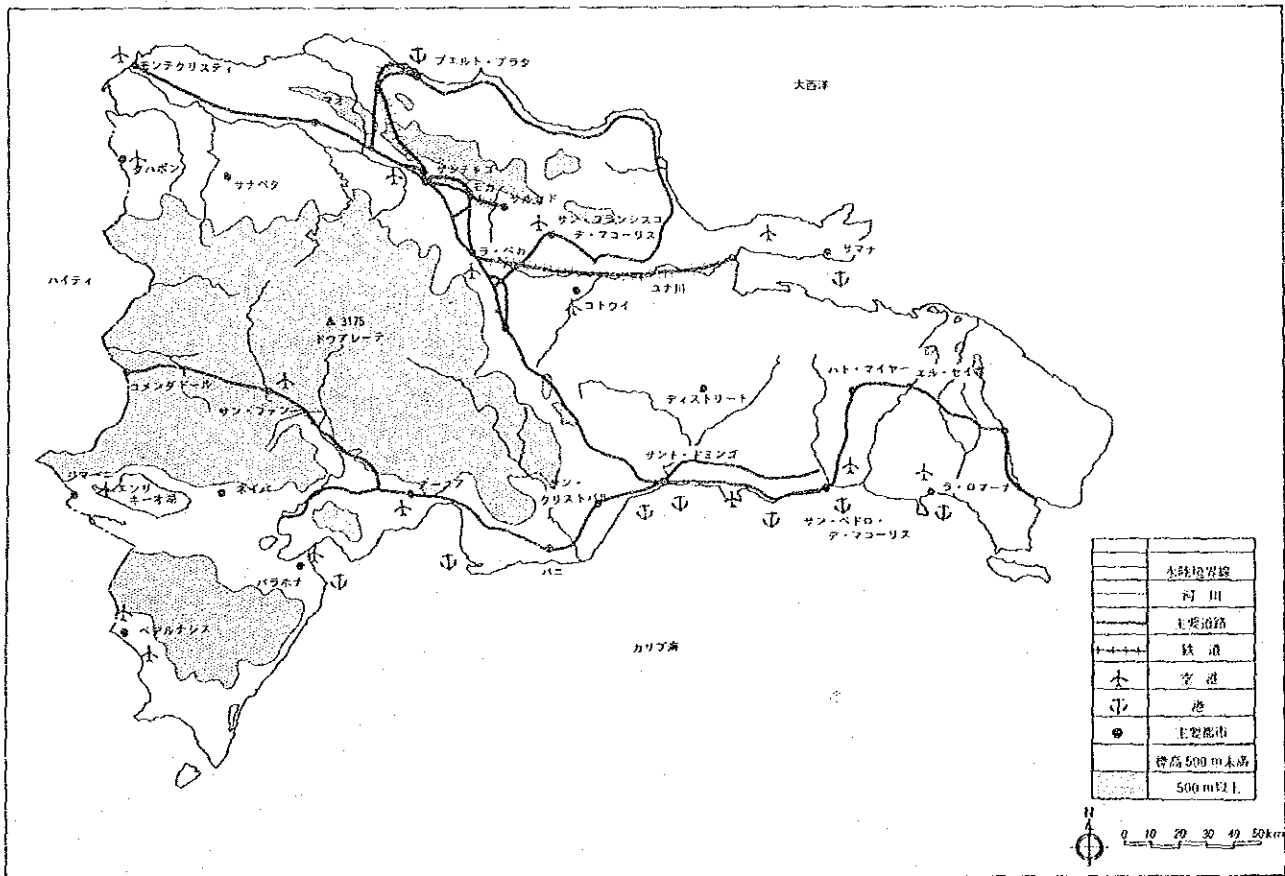


図1-5 ドミニカ共和国の自然条件図

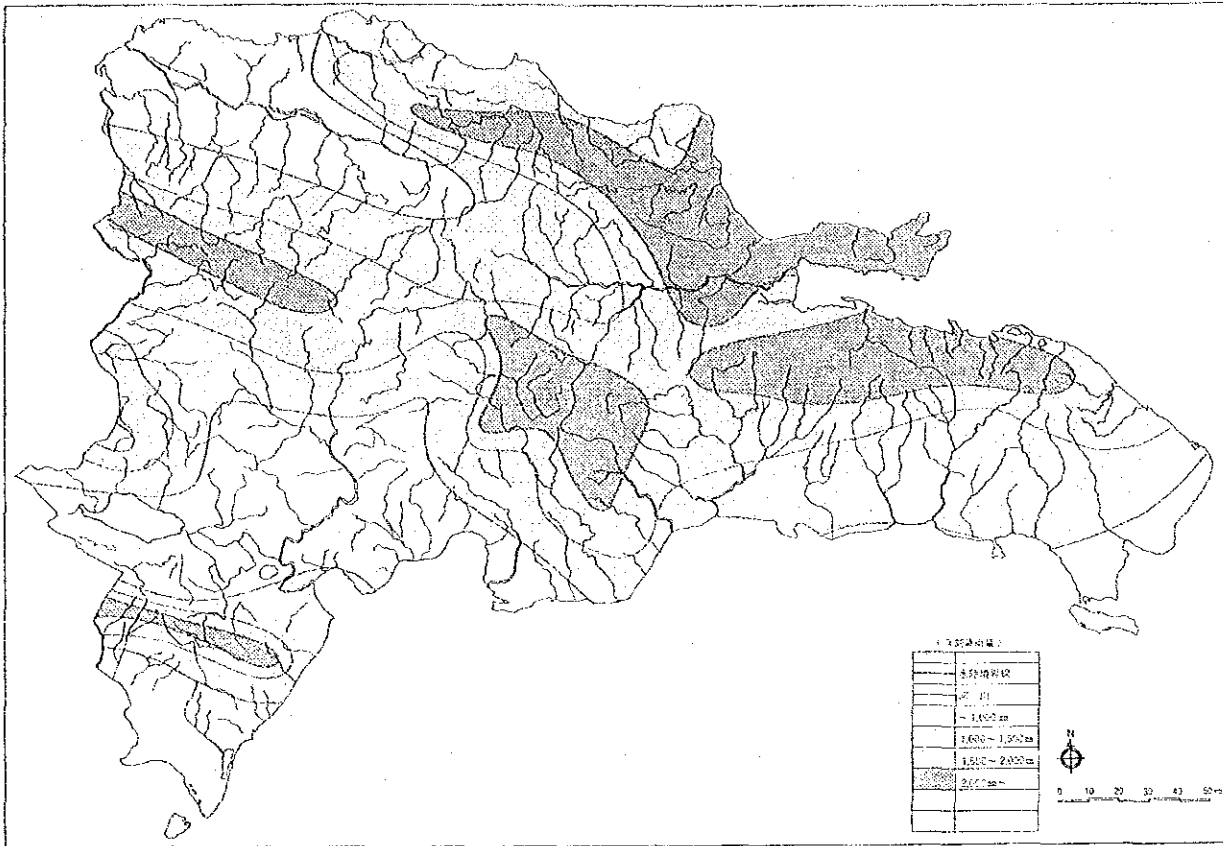


図1-6 ドミニカ共和国の行政区分図

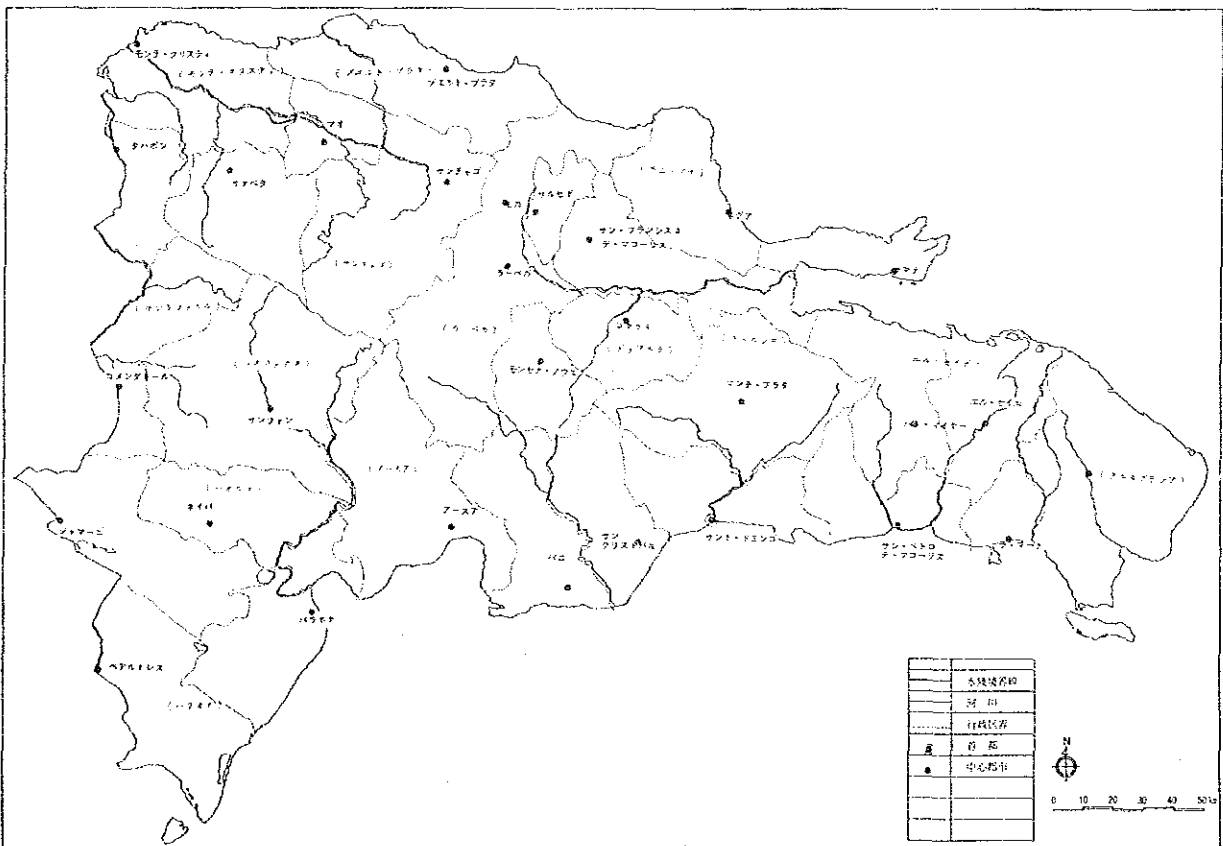


図1-7 主要援助国・国際機関プロジェクト位置図

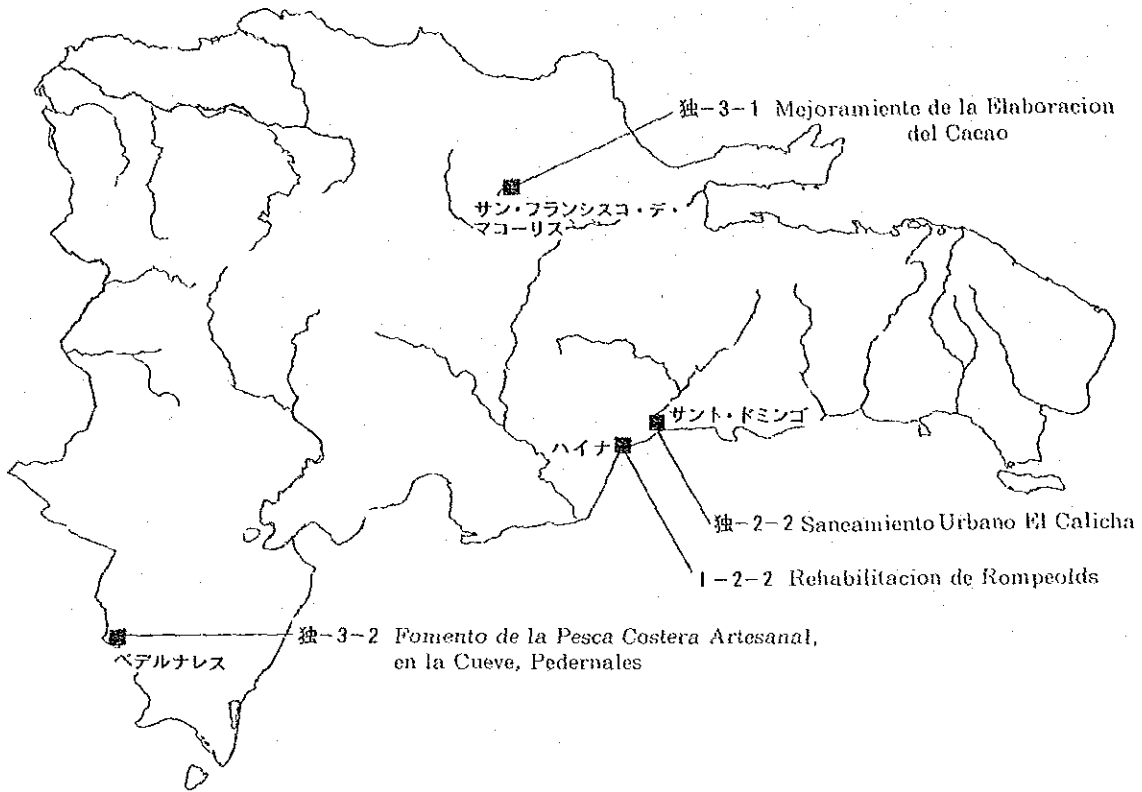
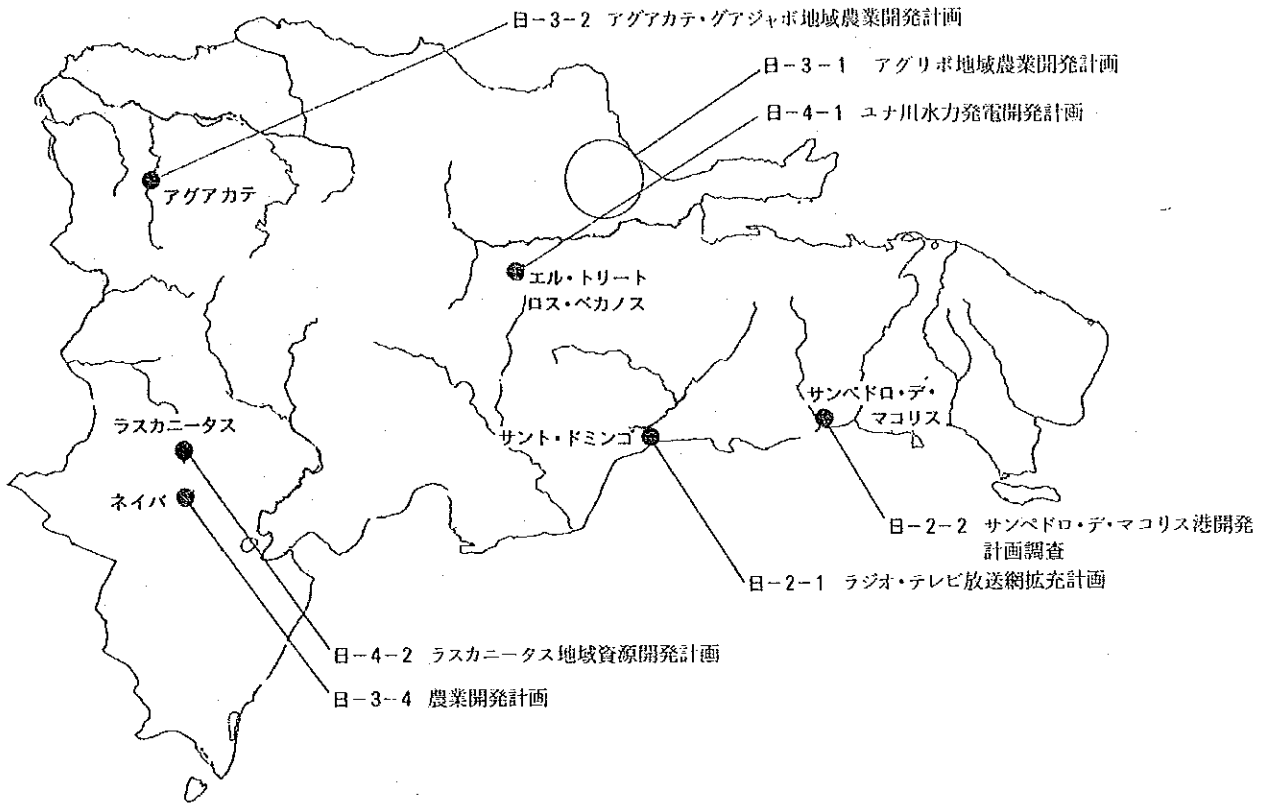


図1-8 わが国のプロジェクト位置図

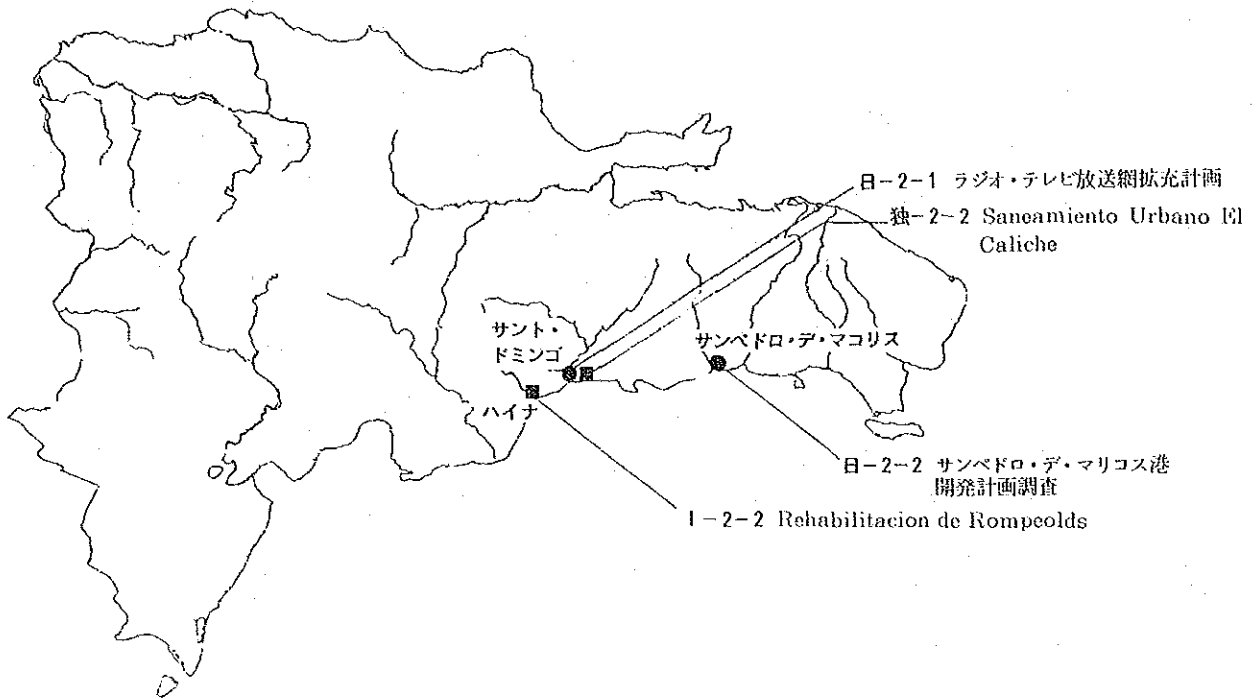


広域プロジェクト

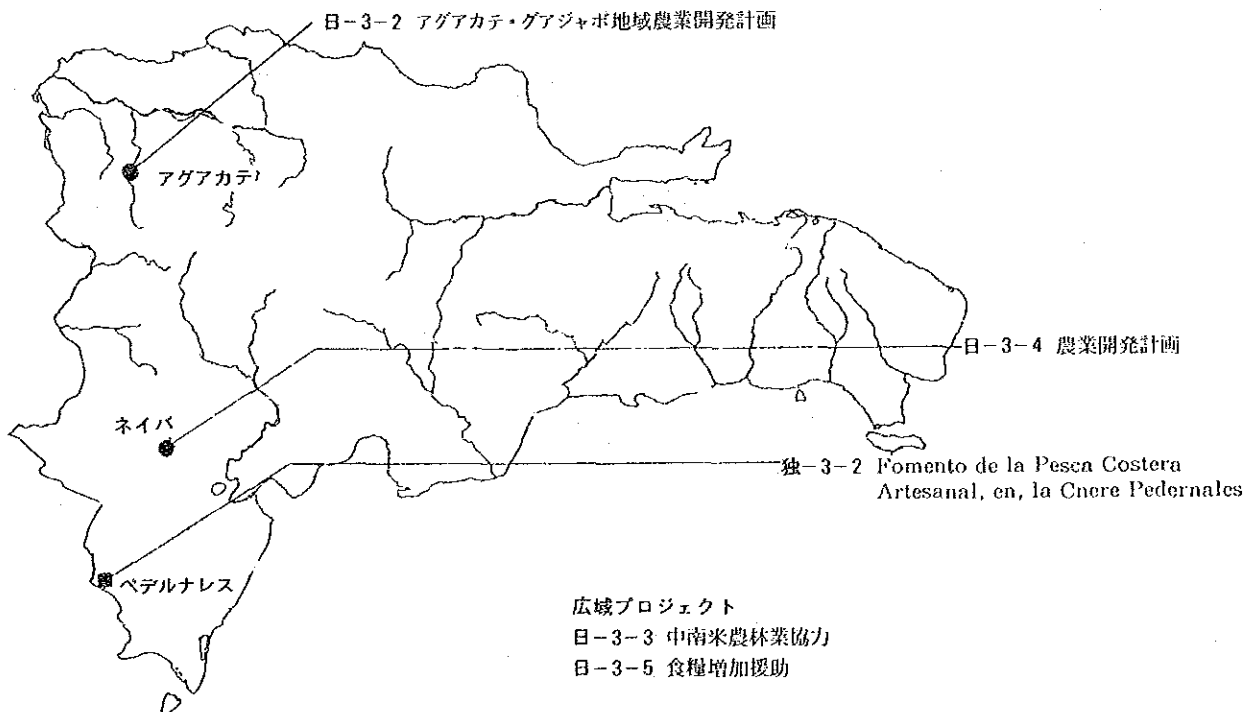
- 日-3-3 中南米農林業協力
- 日-3-5 食糧増産援助
- 日-4-3 資源開発調査プロジェクト選定調査
- 日-4-4 鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査

図1-9 分野別プロジェクト位置図

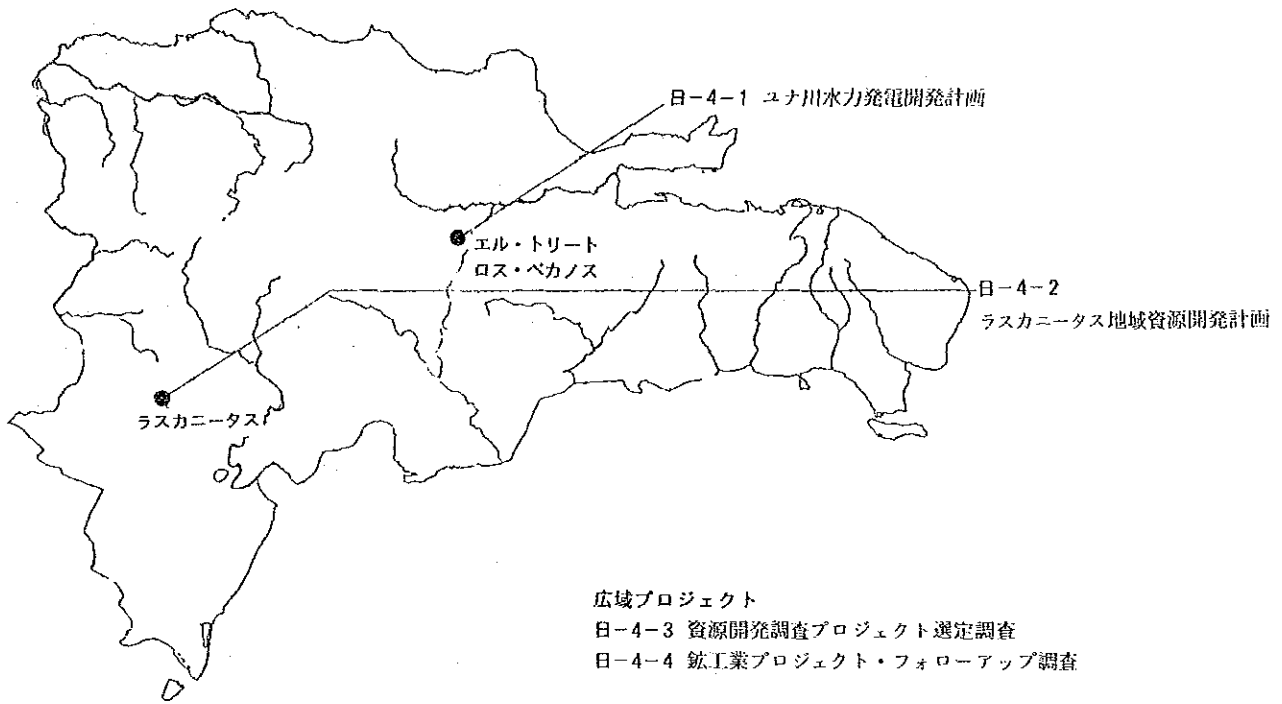
2. 公共・公益事業



3. 農林・水産



#### 4. 鉱工業・エネルギー



## 1-2 開発計画の概要

### 1-2-1 既往の開発計画

公共投資計画	1980-82	グスマン政権
公共投資計画	1983-85	ブランコ政権
公共投資計画	1986-90 (現行)	バラゲール政権

1978年に経済環境が悪化する中で登場したドミニカ革命党のグスマン政権は、軍の非政治化、国内政治体制の民主化に成果をあげるとともに、経済開発、とりわけ農村開発に力を入れたが、前政権以来の経済不振を克服できないまま1982年に大統領選挙が実施され、同じくドミニカ革命党のブランコ候補が大統領に当選した。ブランコ大統領は、経済危機を乗り切るため、思い切った経済調整政策を採用し、食料・自動車の輸入禁止、外貨割当てによる輸入制限、賃金及び基礎物資の価格の凍結、歳入増のための租税改革、財政支出の削減などの厳しい緊縮政策を実施した。1986年の大統領選挙では、キリスト教民主党から出馬したバラゲール候補が当選し、同年8月に新大統領に就任した。

### 1-2-2 前回の開発計画 (公共投資計画、1983-85)

#### (1) 一般的原則

- ① 開放経済モデルを、国内市場の発展を優先して生産構造の一層の統合と多様化をめざすモデルに統合し、ドミニカ経済に高い自律性を与える。
- ② 所得再分配政策及び雇用条件改善と結びつく形で商品生産を拡大する。
- ③ 対外部門の拡大を国家開発の必要性和産業構造改革の必然性に関連づける。

#### (2) 開発戦略

- ① 公共部門の投資効率の向上  
現行プロジェクト、契約済プロジェクトを優先的に完成させ、所期の経済活動水準を保証する厳密な投資計画を作成する。
- ② 公共サービスの質的向上と範囲の拡大  
運輸・通信、エネルギー、教育、保健、灌漑・下水道などの優先分野で、既存のインフラを拡充し、組織を改善する。
- ③ 市場条件に応じた生産構造の拡充・統合  
輸入代替の選択的拡大、非伝統的輸出農産物の多様化、自由工業地帯の設置、外国投資の奨励を行う。
- ④ 経済成長主導部門の育成  
農業関連産業、建設業、重機械産業、化学、エネルギーなどの分野で投資余力を涵養する。

#### (3) 部門別開発計画

##### ① 農業

開発ポテンシャルの高い農業・牧畜業地区におけるインフラ整備を進めるとともに、農村の小規模開拓を奨励する。

表1-1 公共投資計画 (1983-85)

	金額	%		金額	%
農業	432.1	25.9	観光業	47.0	2.8
工業	131.2	7.9	社会サービス	543.1	32.6
エネルギー	238.6	14.3	その他	29.7	1.8
鉱業	7.8	6.5			
輸送・通信	237.0	14.2	計	1,666.2	100.0

出典: Lineamientos de Política Económica y Social y Programa de Inversiones Públicas 1983-1985.

表1-2 開発資金の各政府機関への割り当て額

政府機関	金額	政府機関	金額
農務省	318.9	国家上下水道院	1.4
農地庁	161.5	国家住宅院	90.8
農業銀行	183.4	産業奨励公団	6.5
森林保護総局	13.3	厚生省	137.7
協同開発・融資院	0.4	教育省	93.8
エネルギー政策国会委員会	32.6	体育・スポーツ・娯楽省	37.1
公共事業省	565.8	中央銀行	292.0
サントドミンゴ上下水道公団	186.7	サントドミンゴ市役所	2.8

出典: LISTIN DIARIO.



② 工業

輸入代替を選択的に進めるとともに、農業関連産業に重点を置いて製品輸出を推進する。

③ エネルギー

石油に代る代替エネルギー資源の供給見通しを踏まえて、エネルギーの合理的利用を可能にするエネルギー計画を策定する。

④ 建設業

社会インフラと経済インフラの適切な投資比率を設けて、国内生産能力の拡充、地方経済の活性化をはかる。

⑤ 鉱業

国内産業活動の発展を可能にする国内のあらゆる鉱物資源の調査・開発を行う。

⑥ 輸送

既存の交通インフラの維持・管理に力を入れ、また国内生産能力拡大のため補足的投資を実施する。

⑦ 観光

既存のインフラが整備されている観光地に、政府は奨励・投資・融資などの措置を講じる。

(4) 公共投資計画

計画期間中の公共投資総額は16億6,620万ペソであり、その内訳は、社会サービスが32.6%、農業が25.9%、エネルギーが14.3%、工業が7.9%、鉱業が6.8%、観光業が2.8%の順になっており、社会サービスと農業のシェアが高い。

1-2-3 現行の開発計画（公共投資計画、1986—90）

バラゲール新政権は、当面、前政権の経済調整政策を基本的に踏襲して、政府及び公営企業の冗費の節約と民間部門による経済活動を重視した政策を採用している。1986年11月24日の大統領府技術庁の発表によれば、政府は年平均6.6%の経済成長率を達成することを第1の目標として、1986—90年に総額100億ペソの国家開発投資を実施する予定である。6.6%の成長率目標を達成するためには、開発支出によって国内雇用(75万人分の雇用)を増やし、輸出を増やすことが必要であるとしている。

1-3 開発予算

1-3-1 国家財政

1986年11月27日、バラゲール大統領を筆頭とする国家開発理事会は1987年度国家予算案を承認した。歳入・歳出規模は総額22億6,360億ペソに達する。歳入の内訳は、国内歳入が79.8%、国外歳入が20.2%であり、歳出の内訳は、経常支出が58.1%、開発支出が61.9%である。歳出を機能的に分類すれば、一般行政費が25.4%、社会事業費が30.2%、経済事業費が25.4%である。

1-3-2 開発支出

1987年度の開発支出予算は総額9億2,520万ペソであり、その内訳は、実物投資が39.5%、企営事業が32.2%、対外債務償還が26.7%、その他が1.8%である。実物投資の大半はインフラ及びプランテーションに投じられる。公営事業の中では、国家水力資源公社、ドミニカ電力公社、国家砂糖審議会、農業・牧畜業開発特別基金に多額の資金が割り当てられている。

表1-3 1987年度国家予算案 (単位：100万ペソ)

科 目	金 額	科 目	金 額
歳 入	2,263.6	(その他機関)	272.0
経 常 収 入	1,806.3	(利 子 支 払)	194.8
臨 時 収 入	9.0	開 発 支 出	925.1
国 外 収 入	448.3	(実 物 投 資)	365.0
歳 出	2,263.6	(公 営 事 業)	297.3
経 常 支 出	1,338.5	(対 外 債 務 償 還)	245.8
(中 央 政 府)	871.7	(そ の 他)	17.0

出典：Secretaria de Estado de Finanzas.

## 2 経済・技術協力の推移

### 2-1 援助活動の推移

#### (1) 一般動向

ドミニカ共和国のODA（ネット）受取額は1970年代後半から大きく増加し、1980年にひとつのピークを迎える。その後1年ごとに増減をくり返し、1984年にはこれまでで最大規模の援助を受けている（約200百万米ドル）。また、OOFについては、1978年にマイナスであったが、以後徐々に増加し1982年にピークに達した（約75百万米ドル）。

#### (2) 援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、二国間援助に関しては1979年以降の増加傾向が顕著であり、1983年に落ち込みがみられるが、1984年に再び大幅な増加を示している。国際機関に関しては1970年代の後半から徐々に増加し、1980年にピークに達するが（約67百万米ドル）、それ以降停滞傾向にある。また、OPEC諸国の援助に関しては1983年以降わずかな増加がみられる。

#### (3) 援助形態別推移

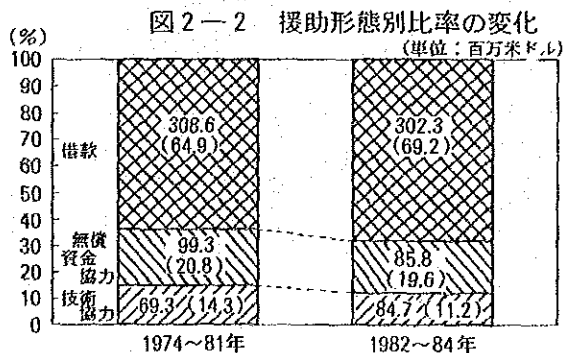
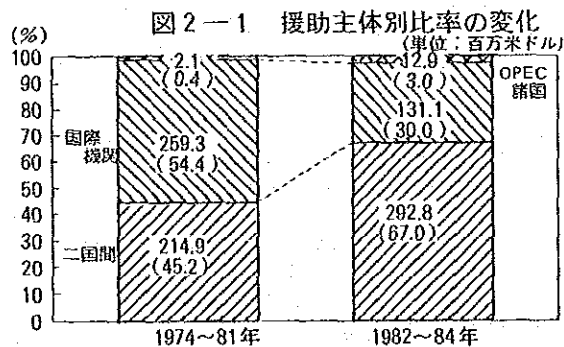
援助形態別推移をみると、技術協力に関しては、1980年代に入ってわずかに増加する傾向にあったが、近年伸び悩みがみられる。無償資金協力に関しては、1983年までわずかな増減をくり返し、安定化する傾向にあったが、1984年には大幅な増加をみせている（約65百万米ドル）。有償資金協力に関しては、1970年代後半の大幅な増加と1981年、82年の落ち込みがみられるが1984年には最大規模となっている（約118百万米ドル）。有償資金協力の推移はODA全体の推移と相似したパターンを有しており、近年のODAの伸びは主にこの有償資金協力の伸びに起因している。

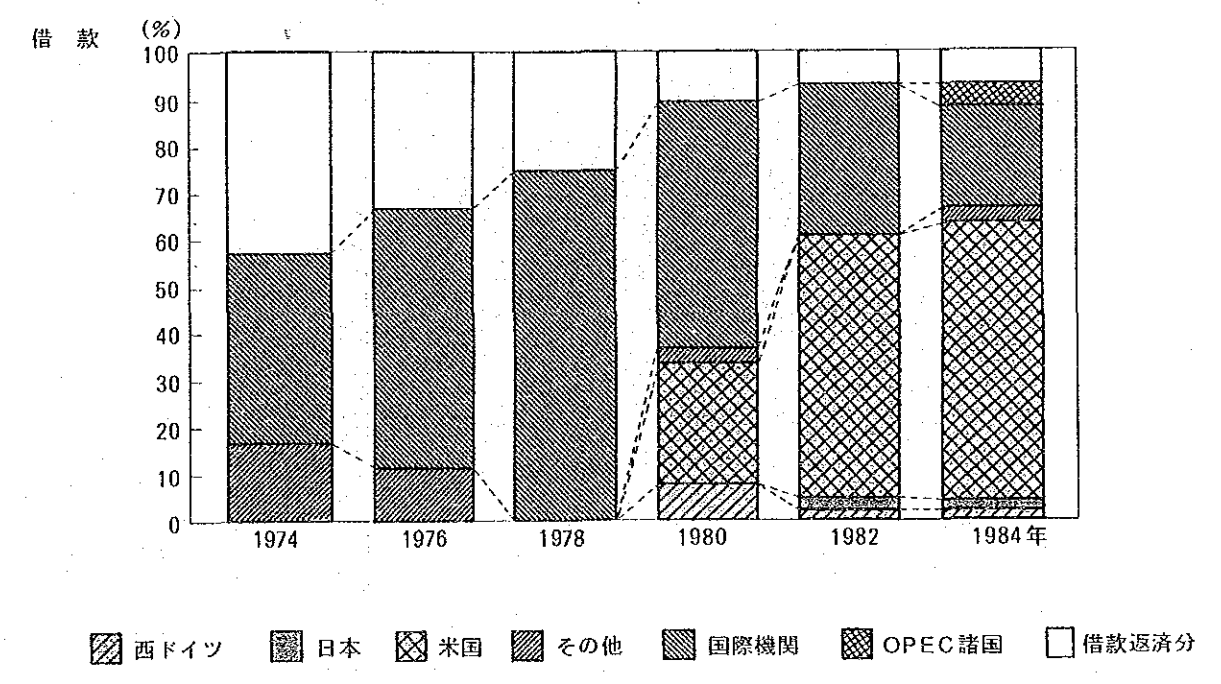
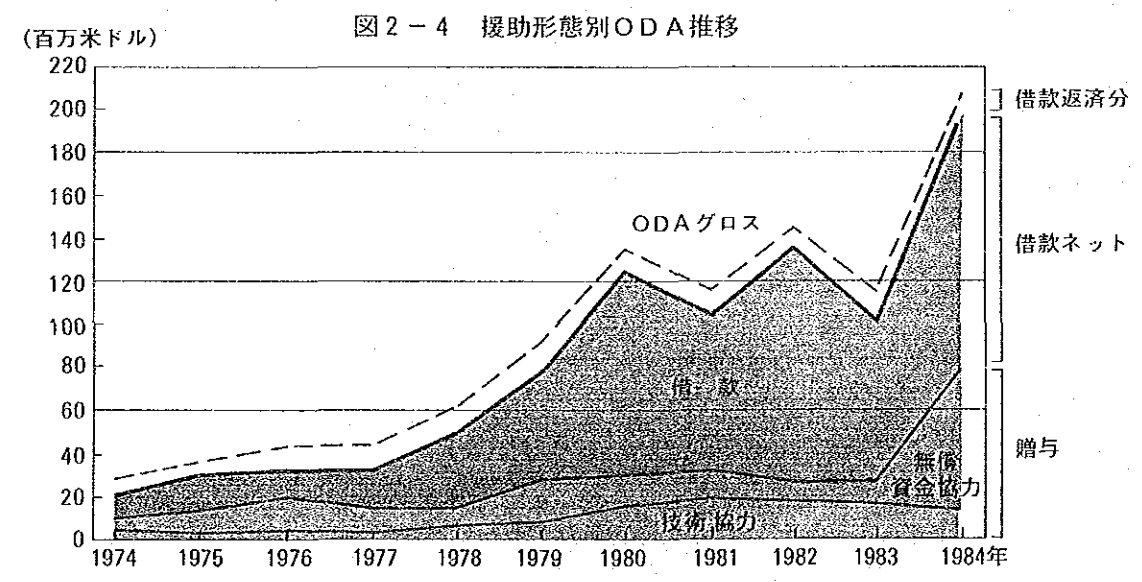
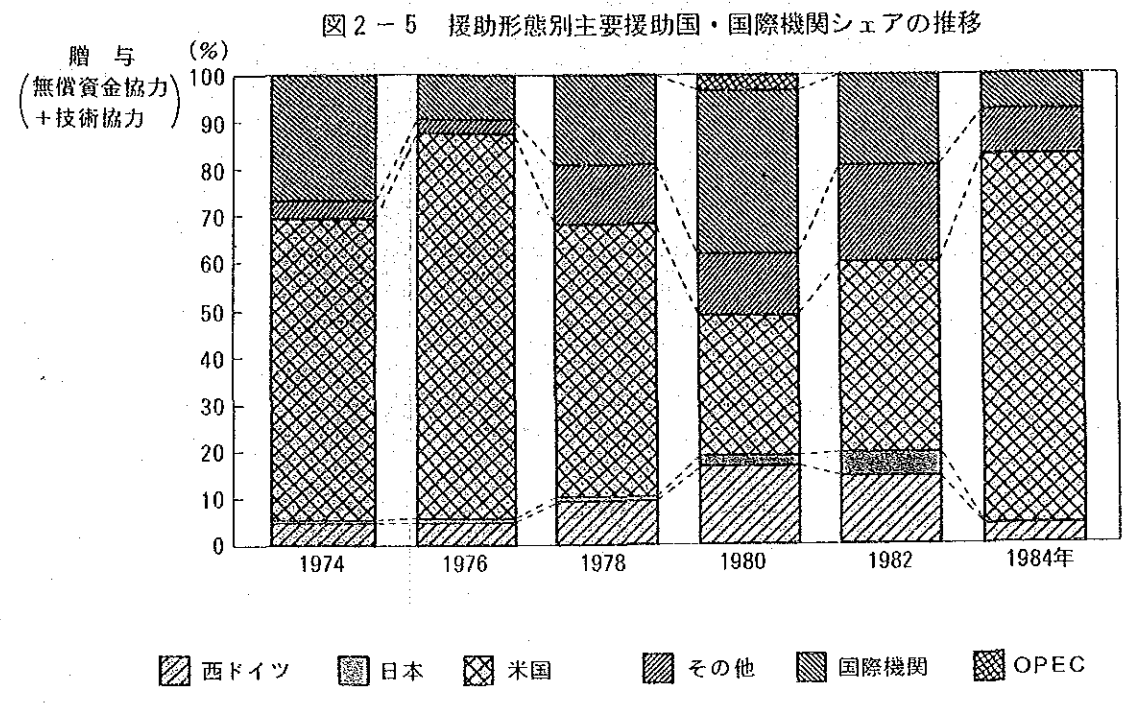
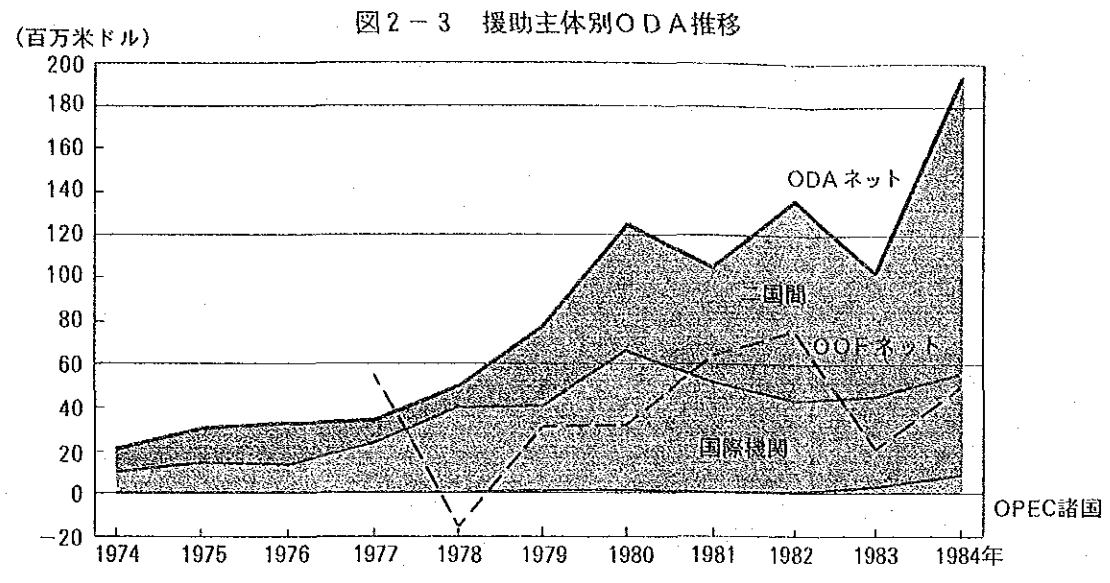
#### (4) 主要援助国

ドミニカ共和国に対する援助は、米国及びIDBがその中心を占める。米国については、1979年から大幅な増加がみられ、特に1981年以降、極端な増減をくり返し1984年には130百万米ドル近いレベルに達している。米国以外の二国間援助としては西ドイツの援助が比較的大きく、1980年には10百万米ドルを超えたが、一般的には伸び悩みの傾向がみられる。また日本については、1980年代に入り増加するきざしがみられたが、1982年、83年と漸減し、近年は安定化する傾向にある。国際機関については、先にも述べたとおりIDB援助の規模が大きく、1980年までは増加傾向にあったが（1980年に50百万米ドルを超える）、それ以降減少し近年は40百万米ドル程度の規模で比較的安定した推移をみせている。UNDPについては1970年代後半から1980年代にかけて、低い水準ではあるが一貫して安定的な推移をみせている。また世銀グループについては1981年に若干の増加がみられるが近年は減少傾向にあり1983年以降返済超過によりマイナスに転じている。また、OPEC諸国の援助については近年やや増加の傾向にある。

### 2-2 最近の援助動向

対ドミニカ共和国ODAは近年大幅な増減をくり返しており、米国、IDBの援助額の変化に大きな影響を受けている。1981年以前は国際機関による援助が二国間援助を上回っていたが、米国の援助額の増大、一方でIDBの援助額の伸びの停滞により、近年は二国間援助の比重がかなり大きくなっている。また援助形態については、一貫して有償資金協力の比重が大きく、近年さらにその傾向が強くなってきている。

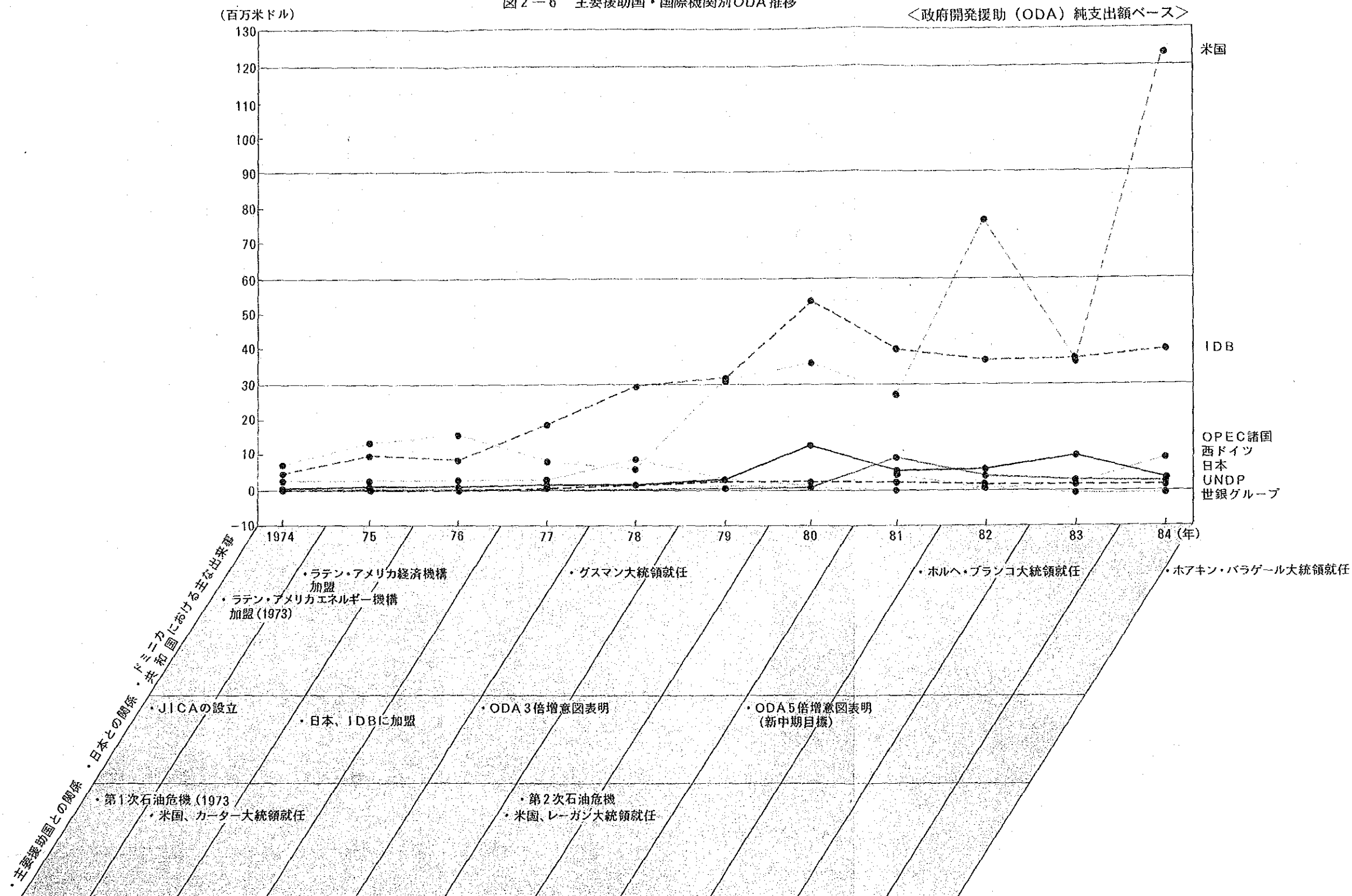




(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD / 1978, 81, 85, 86)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>



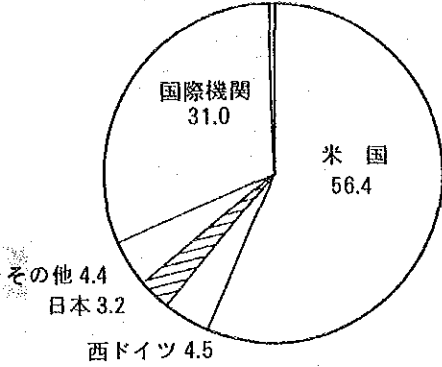
(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD / 1978, 81, 85, 86)

図2-7 最近の援助主体別・援助形態別のODAのシェア

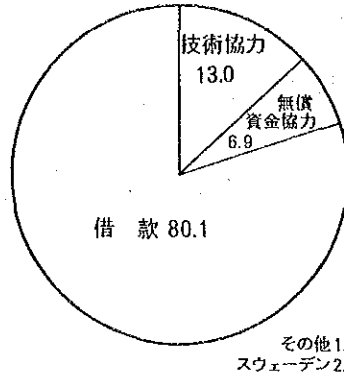
1982年

●援助主体別ODAのシェア

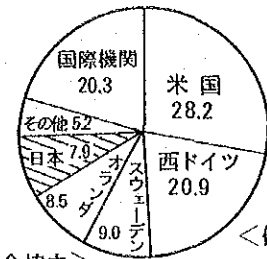
OPEC諸国 0.5



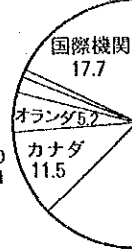
●援助形態別ODAのシェア



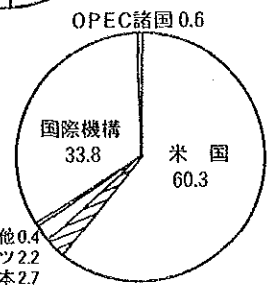
<技術協力>



<無償資金協力>



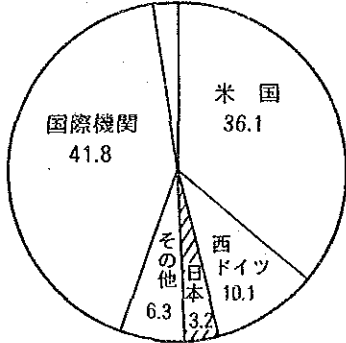
<借 款>



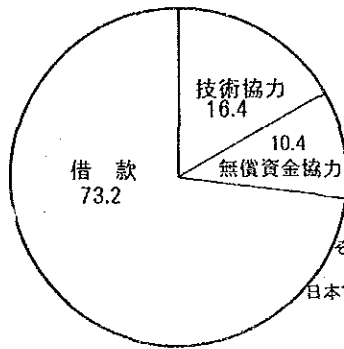
1983年

●援助主体別ODAのシェア

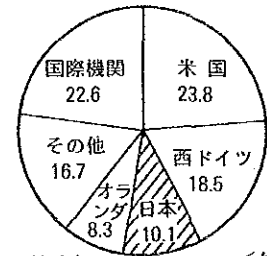
OPEC諸国 2.5



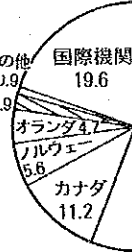
●援助形態別ODAのシェア



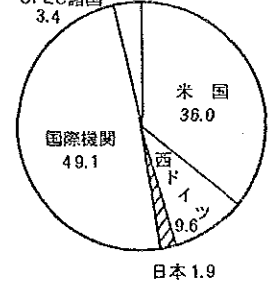
<技術協力>



<無償資金協力>



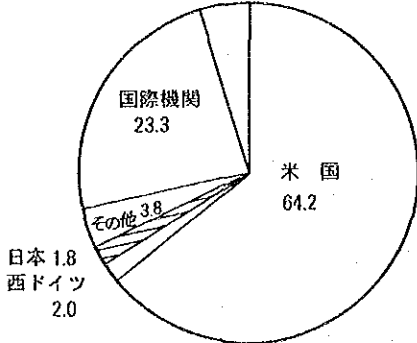
<借 款>



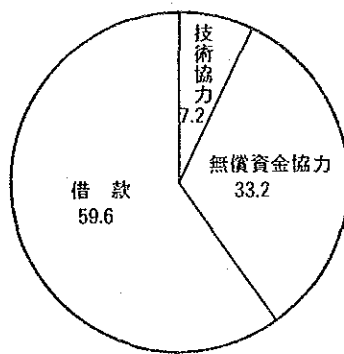
1984年

●援助主体別ODAのシェア

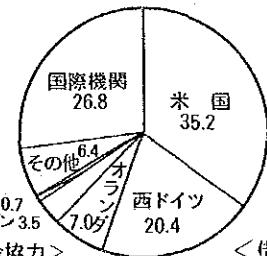
OPEC諸国 4.9



●援助形態別ODAのシェア



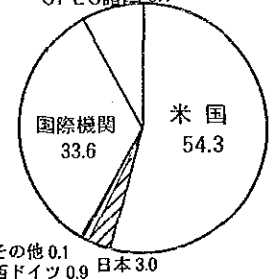
<技術協力>



<無償資金協力>



<借 款>



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1986)

### ③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

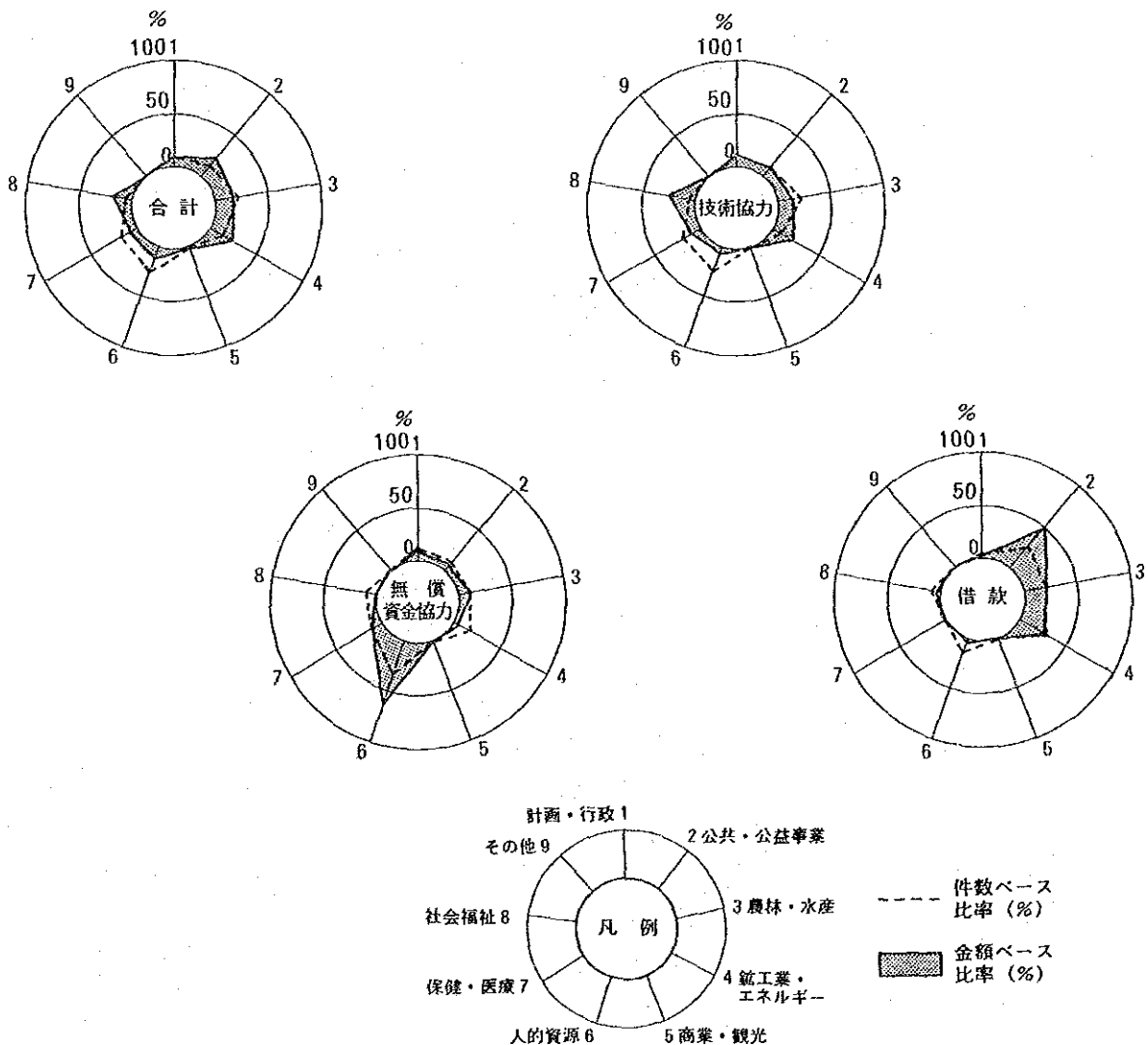
#### 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

##### (1) 概況

前章でも述べたとおり、近年のドミニカ共和国に対する援助は二国間 ODA の比重がやや大きく、特に米国の援助の占める割合が大きい。ODA を贈与と借込とに分けてみると、贈与について米国は 1980 年前後のシェアの低下がみられるものの全般的にその中心的役割を果たしている（1984 年のシェアは約 79 %）。借込については、1970 年代は国際機関のシェアがかなり高かったが、1980 年代に入り米国の比重が徐々に高まり、そのシェアは 50 % を超えている。

UNDP による資料を用いて分野別に援助の特徴をみると、案件数については、人的資源開発、農林・水産分野の比率が高いが、援助額についてみた場合、鉱工業・エネルギー、公共・公益事業、社会福祉、農林・水産の各分野についての比重が比較的大きい。援助形態別には、技術協力については案件数で人的資源、農林・水産、保健・医療の分野、援助額で社会福祉、鉱工業・エネルギーの分野に対する援助の比重が大きい。また、無償資金協力については人的資源の開発に対する援助の比重が大きく、借込については公共・公益事業、鉱工業・エネルギー、農林・水産の各分野に対する援助の比重が大きい。

図 3-1 援助形態別援助分野の特徴



出典: Inform Annal dela Cooperacion Para el Desarrollo Republica Dominicana 1985

(2) 国・国際機関別概況

【米 国】

対ドミニカ共和国援助に大きな役割を果たしている米国の援助は、近年の借款の増加がその特徴としてあげられる。分野別の特徴としては、社会福祉（食糧援助含む）、鉱工業・エネルギーを中心に、公共・公益事業、人的資源開発、農林・水産など幅広い援助を実施している。

【西ドイツ】

西ドイツの援助は二国間援助のなかでは米国に次ぐ実績をもつが、その規模は米国に比べてかなり小さい。分野別の特徴としては、鉱工業・エネルギー、計画・行政、農林・水産、公共・公益事業の各分野に対する援助が中心となっている。

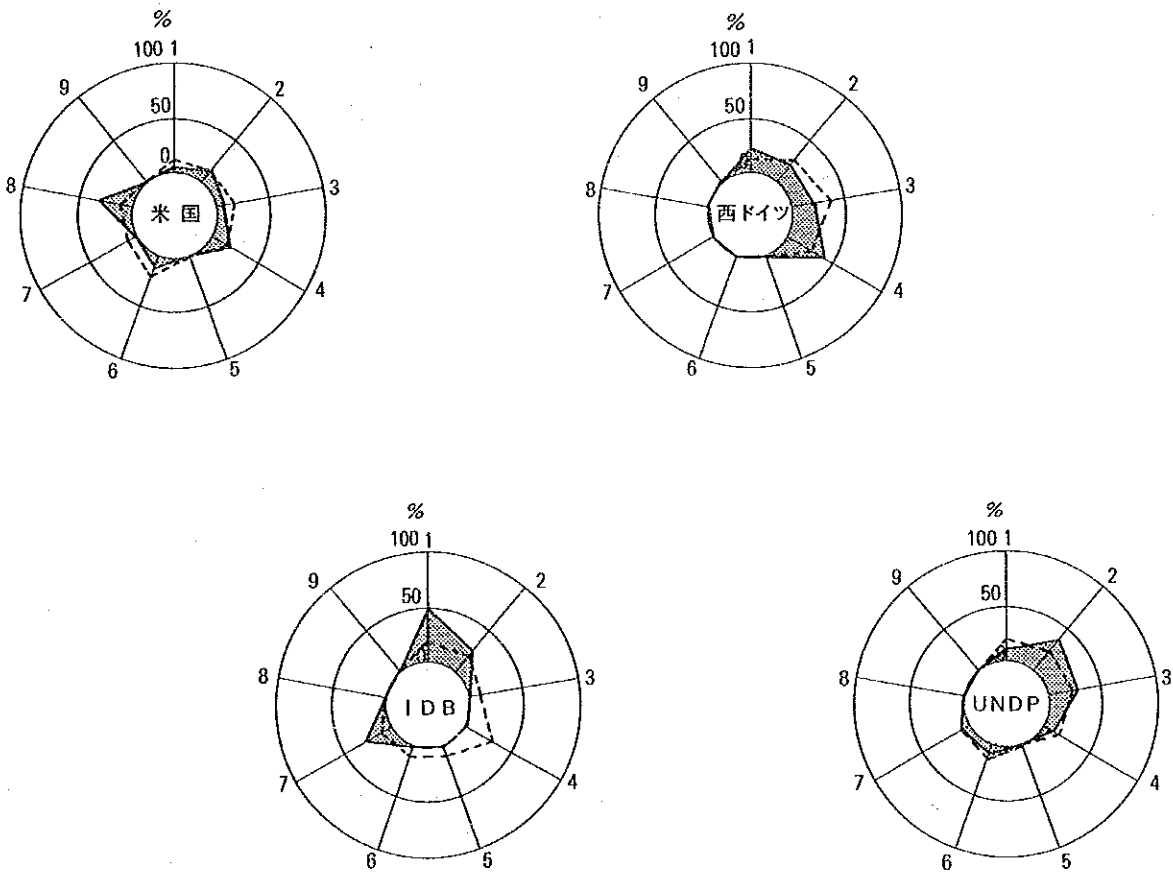
【I D B】

国際機関の援助のなかで IDB は中心的役割を果たしているが、近年援助額が伸び悩む傾向にある。分野別特徴としては、計画・行政分野への援助が中心となっているが、その他保健・医療、公共・公益事業の分野における援助の比重も大きい。

【UNDP】

一貫して安定的な推移をみせている UNDP の援助の分野別特徴は、公共・公益事業、農林・水産の分野に対する援助が中心となっている。

図3-2 主要援助国・国際機関別援助分野の特徴

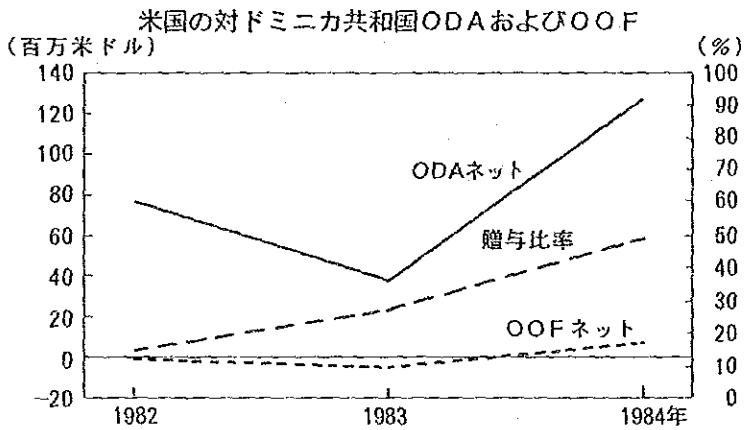
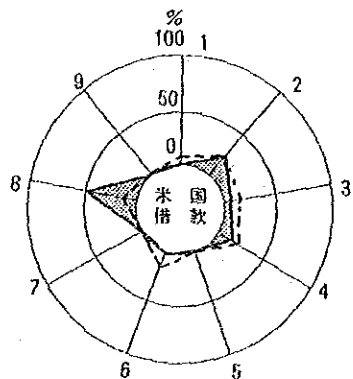
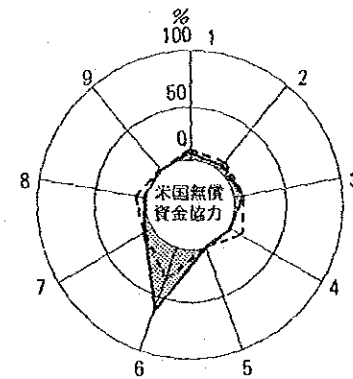
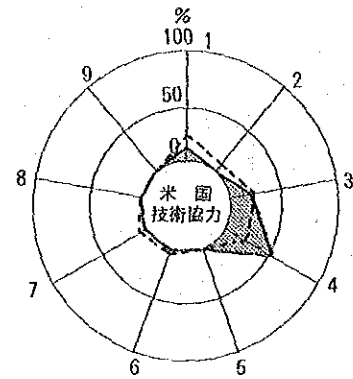


### 3-2 主要援助国・国際機関の援助の実績

## 米 国

米国のODA(ネット)は1983年に大きく減少したが1984年には一転して大幅な増加をみせている(前年の約3.5倍)。援助の質を示す贈与比率は年々増加しており、1984年には50%に達している。また、OOFについては1984年にそれまでのマイナスからプラスに転じている。

形態別の分野別特徴は、技術協力については鉱工業・エネルギー分野の比重が大きく、農林・水産、計画・行政の分野に対しても比較的多くの援助が実施されている。無償資金協力については人的資源開発に対する援助が中心となり、借款については、社会福祉(PL 480:食糧援助借款を含む)を中心に、公共・公益事業、鉱工業・エネルギー分野への援助の比重も大きい。





● 主要プロジェクト

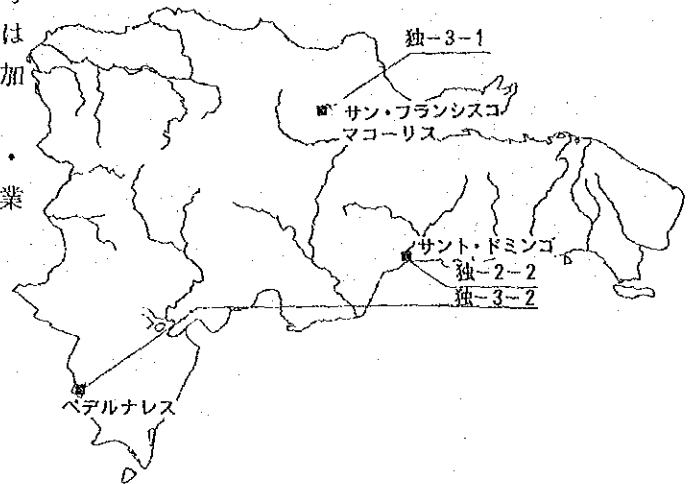
番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
米-1-1	Apoyo a Programas Especiales —計画・行政全般に係わる技術協力	—	1975—	⑧ 422 ⑨ 1,151		T
米-1-2	Mobilizacion Ahorros Rurales —農業銀行指導を通じた農村開発促進	—	1983—86	⑧ 283 ⑨ 500		T
米-2-1	Mantenimiento de Caminos Vecinales —市町村道の維持	—	1983—	⑧ 2,249 ⑨ 15,000		L
米-2-2	Sector Salud II —北西部農村生活環境整備（上下水道整備など）	—	1979—	⑧ 600 ⑨ 8,000		L
米-2-3	Proyecto de Educacion Radial Comunitaria —教育ラジオ放送に対する技術協力	—	1981—85	⑧ — ⑨ 3,700		T
米-3-1	Apoyo a Programas Especiales —農業分野における技術協力	—	1962—	⑧ 429 ⑨ 9,238		T
米-3-2	Administracion de Desarrollo Rural —農村開発のための ISA (Instituto Superior de Agricultura) 設立に対する援助	—	1983—86	⑧ 287 ⑨ 1,600		T
米-3-3	Manejo de Aguas —かんがい用水供給計画	—	1983—	⑧ 643 ⑨ 12,000		L
米-4-1	Conservacion de Energia —エネルギー管理技術の向上	—	1983—86	⑧ 2,046 ⑨ 4,114		T
米-4-2	Proyecto de Pequeñas Industrias —零細企業経営者育成	—	1982—87	⑧ 154 ⑨ 850		T
米-4-3	Conservacion de Energia —発電所の建設、エネルギー源の保全	—	1982—	⑧ 1,215 ⑨ 11,818		L
米-4-4	Proyecto Pequeñas Industrias —零細企業育成	—	1982—	⑧ 865 ⑨L 5,000 ⑩ 850		L G
米-6-1	Programa de Maestria en Administracion Empresarial y Publica —民間及び公的部門における経営能力の開発	—	1983—	⑧ 1,132 ⑨ 5,000		G
米-6-2	Iniciativas de Adiestramiento I —博士号レベルに達する人的資源の開発	—	1982—	⑧ 479 ⑨ 1,029		G
米-8-1	PL 480 - Titulo II —食糧援助借款	—	1985	⑧ 6,883 ⑨ 6,883		L

# 西ドイツ

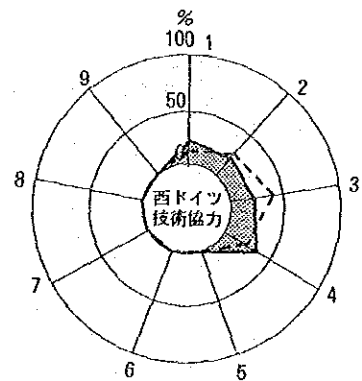
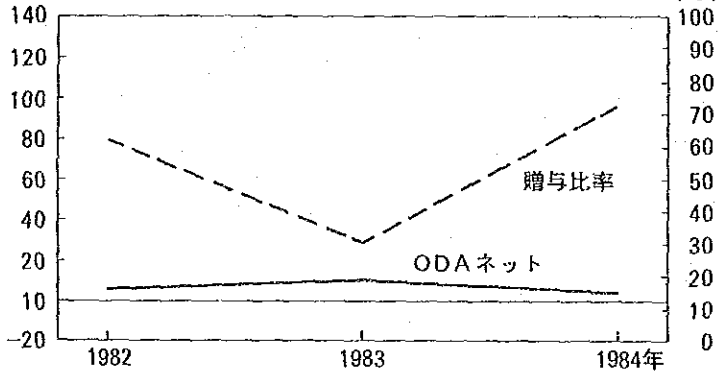
西ドイツのODA（ネット）は1983年に増加し10百万米ドルを超えたが、1984年には再び減少している。贈与比率は、1983年に低下しているが、概して高く1984年は70%を超えている。OOFについては、近年除々に増加している。

形態別の分野別特徴は、技術協力については鉱工業・エネルギー、計画・行政、農林・水産、公共・公益事業の分野への援助の比重が大きい。

西ドイツのプロジェクト位置図



西ドイツの対ドミニカ共和国ODAおよびOOF (百万米ドル)



● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
独-1-1	Organizacion de Asistencia Tecnica —農村開発、自然資源の保全など多岐の分野にわたる援助実施計画	—	1981—	⑤ 600 ⑥ 2,900	T ⑤	
独-2-1	Saneamiento Urbano El Caliche —サント・ドミンゴ郊外生活環境整備	Santo Domingo	1982—87	⑤ 304 ⑥ 900	T	
独-3-1	Mejoramiento de la Elaboracion del Cacao —カカオ製造向上のための技術協力	S. Francisco de Macoris	1985—88	⑤ 372 ⑥ —	T ⑤	
独-3-2	Fomento de la Pesca Costera Artesanal, en la Cueva, Pedernales —沿岸漁業育成	Cueva Pedernales	1985—89	⑤ 100 ⑥ —	T ⑤	
独-3-3	Mejoramiento de la Eficiencia Termica en la Industria Azucarera —砂糖産業に対する技術指導	—	1984—88	⑤ 72 ⑥ 400	T	
独-4-1	Apoyo a la creacion de un Servicio Geologico Nacional —地質学探査による資源調査	—	1984—87	⑤ 228 ⑥ 1,500	T ⑤ ⑥	
独-4-2	Fomento de la Cooperacion Industrial —商工業育成のためのコンサルティング	—	1978—86	⑤ 141 ⑥ —	T ⑤	
独-4-3	Cooperacion de Camaras de Artesania con INFOTEP —技術者養成	—	1985—87	⑤ 859 ⑥ 1,521	T ⑤ ⑥ ⑥	

# I D B

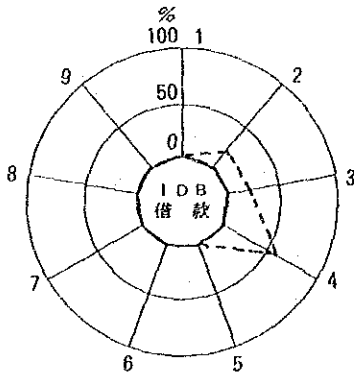
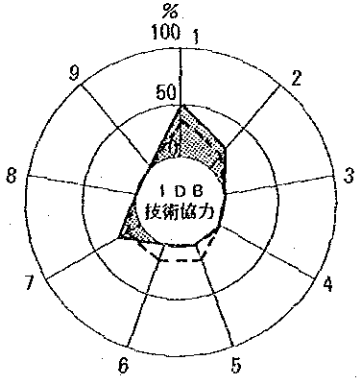
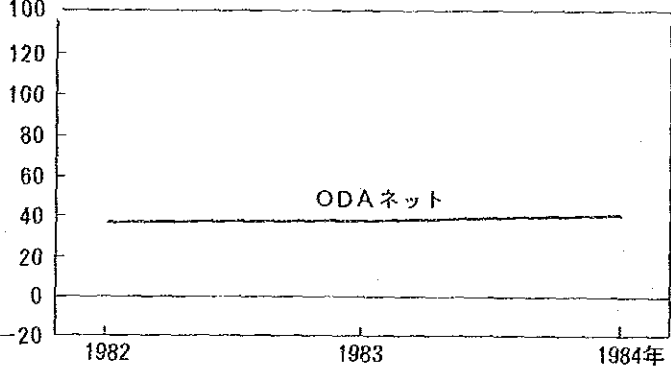
米国と並び対ドミニカ援助の中心的役割を果たしている I D B の O D A は、1980 年以降減少し、近年は若干の伸びを示しているものの、その伸び率は低い。

形態別の分野別特徴は、技術協力については計画・行政分野を中心としており、借款については鉱工業・エネルギー分野の比重が比較的大きい。

I D B のプロジェクト位置図



(百万米ドル) I D B の対ドミニカ共和国 O D A

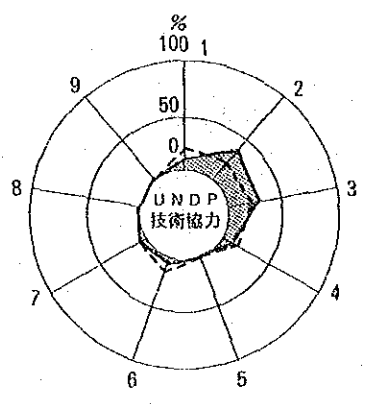
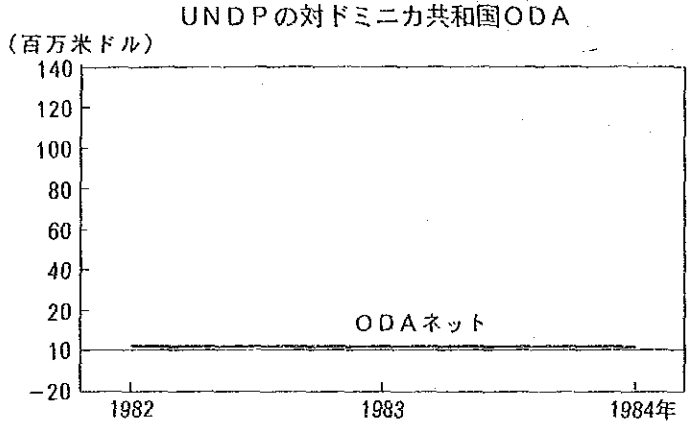


● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
I-1-1	AIN/50-7655-DR —開発協力に対する援助	---	1985-87	⑤	20	T
				⑥	50	
I-1-2	ATN/SF-2558-DR —計画局に対する援助	---	1985-88	⑤	202	T
				⑥	774	
I-2-1	Desarrollo Institucional de INAPA —上下水道公団に対する運営システム確立のための援助	---	1984-86	⑤	111	T
				⑥	354	
I-2-2	Rehabilitacion de Rompeolas —ハイナ港防波堤等の復旧・改善	Puerto delaina	1985-	⑤	—	L
				⑥	18,000	
I-3-1	Agroindustria —農村工業の開発	---	1985-	⑤	—	L
				⑥	72,500	
I-4-1	Reactivacion Industrial —工業の再活性化計画	---	1985-	⑤	—	L
				⑥	55,000	
I-4-2	Micro-industrias —精密技術産業振興	---	1985-	⑤	—	L
				⑥	350	
I-4-3	Pequena Empresa —零細企業育成	---	1985-	⑤	—	L
				⑥	275	
I-5-1	Promocion exportaciones —輸出振興	---	1983-86	⑤	—	T
				⑥	250	
I-6-1	ATN/SD-2604-DR —MAI (Mujeres Aplicadas a la Industria) に対する援助	---	1985-87	⑤	—	T
				⑥	82	
I-7-1	Fortalecimiento Institucional y Operativo de la SESPAS —厚生省に対する援助	---	1982-86	⑤	122	T
				⑥	375	

# UNDP

UNDP の援助は、その規模は小さいが比較的安定した推移をみせている。形態別の分野別特徴は、公共・公益事業、農林・水産の分野における技術協力が中心となっている。



● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与金額		備 考
U-1-1	Apoyo CTPD —CTPD (Cooperacion Tecnicaentre Paises on Desarrollo) に対する支援	—	1982-85	85 82	13 67	T
U-1-2	Cooperacion Tecnica Internacional —国際技術協力に対応するシステムの強化	—	1985-86	85 82	70 184	T ④
U-1-3	Apoyo Institucional a la Secretaria de Estado de Relaciones Exteriores —対外公的機関の育成	—	1985-86	85 82	41 167	T ④
U-2-1	Fortalecimiento de la Capacidad Produccion de Viviendas —住宅供給の推進	—	1982-85	85 82	24 514	T
U-2-2	Agrometeorologia e Hidrometeorologia —農業気象及び湿潤気象に関する技術協力	—		85 82	236 737	T ④ ④
U-3-1	Mejoramamiento Sistemas de Riego —かんがいシステムの改善	—	1982-85	85 82	9 322	T ④
U-3-2	Capacitacion Audiovisual Reforma Agraria —農地改良技術指導のための視聴覚機材供与	—	1985-86	85 82	18 134	T ④
U-3-3	Apoyo al Centro de Investigaciones Pecuarias —牧畜研究センターに対する援助	—	1982-86	85 82	294 733	T ④ ④
U-4-1	Exploracion/Evaluacion Minera y Laboratorios —鉱物探査及び評価	—	1981-85	85 82	107 806	T ④ ④ ④
U-4-2	Centro de Tecnologia Metalmeccanica —金属機器技術センターに対する支援	—	1985-86	85 82	10 10	T ④
U-6-1	Apoyo al Sector Educacion —教育委員会に対する支援	—	1981-85	85 82	1 468	T
U-6-2	Consolidacion INFOTEP —専門技術者育成協会に対する援助	—	1984-85	85 82	95 95	T ④ ④
U-7-1	Salud Dental —歯科技術向上のための技術協力	—	1982-86	85 82	79 427	T ④ ④

# 4 わが国の経済・技術協力実施状況

## 4-1 わが国の援助の特色

### 4-1-1 経済・技術協力関係

#### (1) ODA総論

わが国のドミニカ共和国に対する経済・技術協力は、1970年代には無償資金協力及び有償資金協力は実施されておらず、技術協力が100%を占める。1980年代に入り、無償及び有償資金協力の供与が開始され、技術協力のシェアは小さくなり、有償資金協力のシェアが拡大している。なお、ODA総額は近年3～4百万米ドルで横ばい傾向にある。

わが国の二国間ODA総額及び対中南米地域ODA総額に占める対ドミニカ共和国ODAのシェアは概して小さいといえるが、1982年に若干の上昇がみられる。またドミニカ共和国からみたわが国ODAのシェアも同様に小さいが、1982年(昭和57年度)のプロジェクト円借款借与によりODA総額が増大したこともあり、この年のシェアはやや大きくなっている。

#### (2) 無償資金協力

ドミニカ共和国に対するわが国の無償資金協力は、同国がわが国一般無償資金協力の対象国ではないために、災害援助、文化無償及び食糧増産援助のみが実施されている。文化無償は昭和57年度の体育庁体育機材に始まり、昭和61年度までに138百万円の援助が実施されている。

#### (3) 技術協力

ドミニカ共和国に対する技術協力(JICAベース)は、昭和60年度までの累計で、研修員173人、専門家派遣31人、青年海外協力隊8人、開発調査8件等となっており、農林・水産分野を中心に、鉱工業・エネルギー、公共・公益事業、人的資源の開発などの分野への協力がさかんである。

#### (4) 有償資金協力

わが国の対ドミニカ共和国有償資金協力は1980年代に入って開始された。プロジェクト円借款については、1980年の地方電気通信網整備計画と、1983年のアグリボ地域農業開発計画及び1986年のユナ川水力発電開発計画の3案件があり、その他債務救済のためのリスケジュールも実施されている。これら有償資金協力の実績は、1986年までの累計で22,986百万円となっている。

図4-1 わが国の対ドミニカ共和国形態別配分の推移

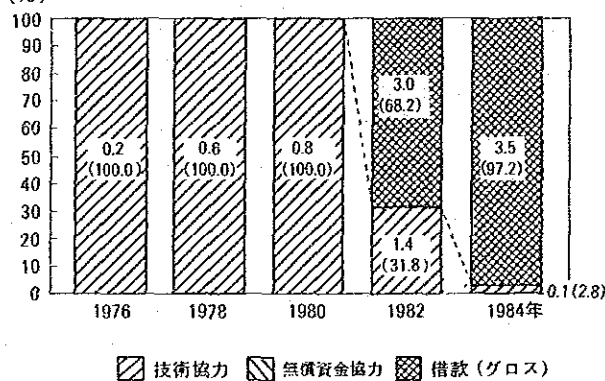


図4-2 わが国の対中南米地域ODA総額に占めるドミニカ共和国のシェアの推移

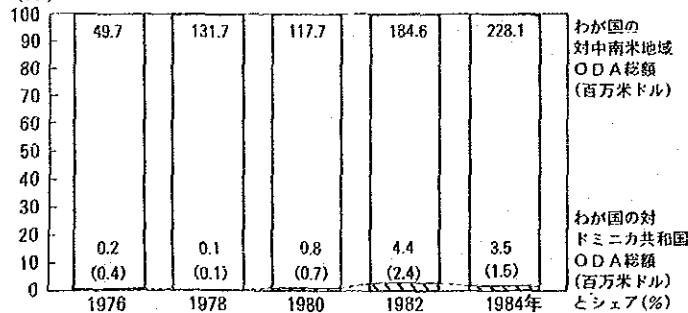


図4-3 わが国の二国間ODA総額に占めるドミニカ共和国のシェアの推移/ドミニカ共和国側からみたわが国ODAの推移

Year	Japan's ODA to Dominican Republic (Million \$)	Share (%)	Japan's ODA to Latin America (Million \$)	Japan's ODA to Dominican Republic (Million \$)	Share (%)
1976	0.2	0.6	753.0	0.2	0.0
1978	0.1	0.2	1,531.0	0.1	0.0
1980	0.8	0.6	2,010.1	0.8	0.0
1982	4.4	3.2	2,367.3	4.4	0.2
1984	3.5	1.8	2,427.4	3.5	0.1



4-1-2 貿易投資関係

(1) 貿易

わが国とドミニカ共和国との貿易は、ドミニカ共和国のフェロニッケルを日本が輸入し（フェロニッケルは同国からの輸入の約9割を占める）、日本の車両、一般機械、鉄鋼製品など工業製品をドミニカ共和国が輸入している。

ドミニカ共和国の輸出総額は1980年代に入り増加している。そのなかで日本への輸出額の占めるシェアは全体的に小さいが、近年わずかに輸出額の増加がみられる。一方、ドミニカ共和国の輸入総額については、やはり1980年代に入り全体的にその規模は大きくなっており、それとともに日本からの輸入もやや増大している。なお1984年におけるわが国のシェアは、ドミニカの輸出に対して1.3%、輸入に対して5.4%であり、わが国の輸出超過が続いている。

(2) 民間ベース資金協力

わが国の企業はドミニカ共和国に8社進出しており、また日系企業として4社が進出（うち合弁2社）している。

4-1-3 公共投資計画とわが国の経済・技術協力

ドミニカ共和国の公共投資計画（1986-90）においては、開発支出による国内雇用の増大、輸出振興の必要性が示されており、基本的には、社会サービス、農業、エネルギー、輸送・通信などの分野に対する投資の重点配分が行われる。

わが国の経済・技術協力は、農林・水産、鉱工業・エネルギー分野を中心に、公共・公益事業、人的資源の開発などの分野における比重も大きい。特に、農業開発、エネルギー開発、社会基盤整備に対するわが国の協力は、ドミニカ共和国の開発方針との整合性を有している。

図4-4 わが国とドミニカ共和国の貿易総額の推移

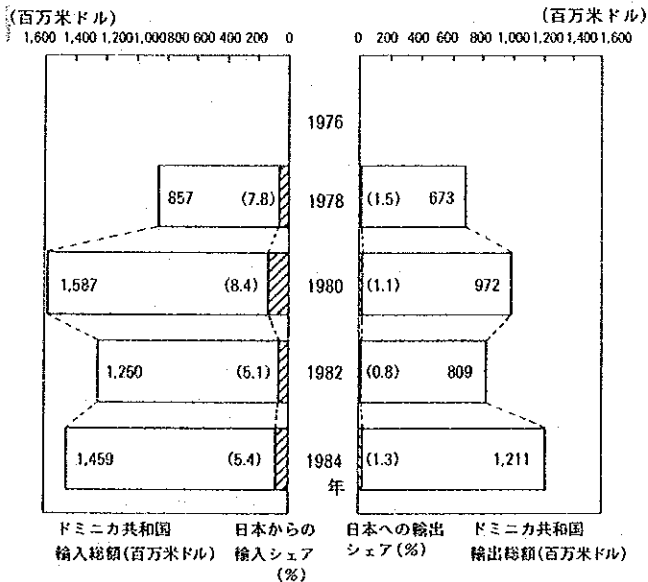


表4-1 わが国のドミニカ共和国に対する経済技術協力実績

	～昭和59年度 (累計)	昭和60年度	昭和61年度計画 (一部実績を含む)
I. 政府開発援助(a) (ODA)			
• 技術協力 (JICAベース)			
—経費	1,850百万円	516百万円	—百万円
—研修員受入	146人	320人 (うち継続 5人)	—人
—専門家派遣	26人	12人 (うち継続 7人)	—人
—単独機材供与	102百万円	67百万円	—百万円
—青年海外協力隊	0人	8人 (うち継続 0人)	—人
—開発調査	6件	5件 (うち継続 3件)	4件 (うち継続 4件)
—海外開発計画調査	2件	0件	0件
—プロジェクト方式 技術協力	0件	0件 (うち継続 0件)	0件 (うち継続 0件)
• 無償資金協力	174百万円	322百万円 ( 2件)	342百万円 ( 2件)
• 有償資金協力	12,216百万円	419百万円 ( 1件)	10,351百万円 ( 1件)
II. 対外直接投資(b) (非ODA)	—百万円 ( 一件)	—百万円 ( 一件)	

(出典) (a)：JICA資料

(b)：大蔵省、昭和60年度における対外直接投資届出実績

(注) 無償資金協力、有償資金協力は交換公文ベース。対外直接投資は届出ベースである。

## 4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

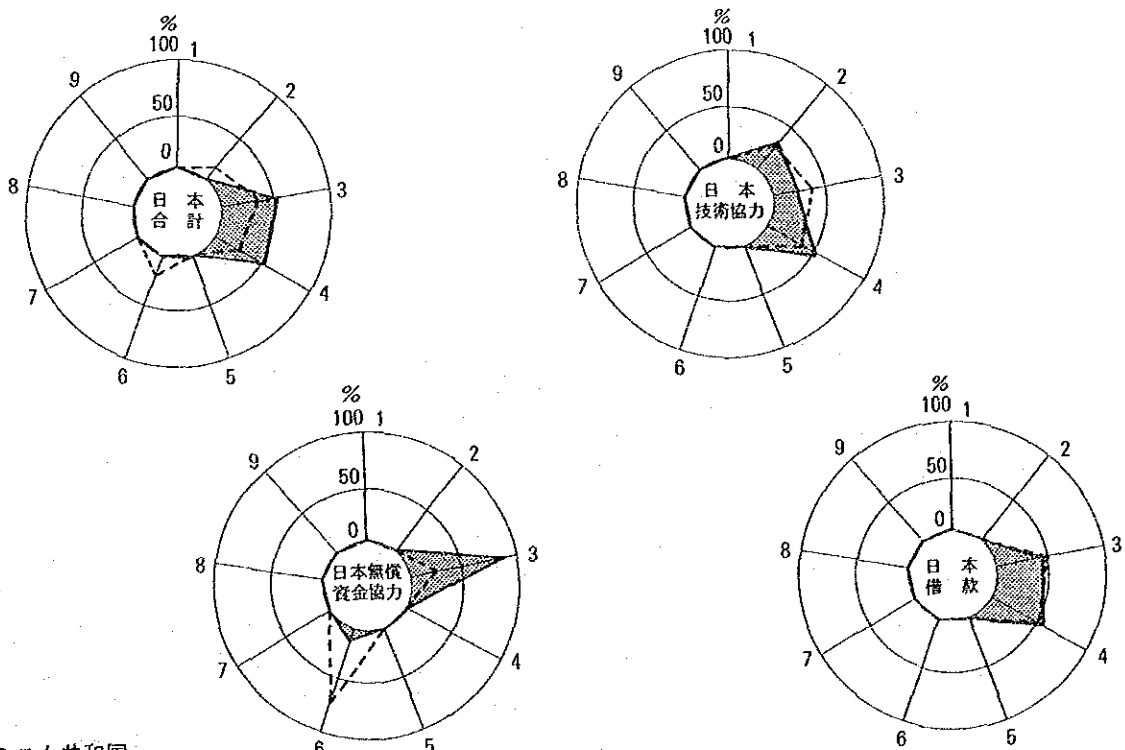
- 凡 例 1) 調査の対象となる案件は、昭和58年、59年、60年および61年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
- 2)     で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和55～61年度を越える場合      または      で案件の継続を示す。
- 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
- 4) 単年度の金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開 調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海 開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資 開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開 協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無 償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一 般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水 産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(文 化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食 増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
有 償	有償資金協力(政府直接借款)	——	で機材供与及び専門家派遣の年度を示した。
E/N	交換公文	( )	内に各年度の派遣専門家の人数を示した。
L/A	貸付契約		
条 件	利率、償還期間(据置期間)		

注1) 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2) 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、文化無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

図4-5 わが国のドミニカ共和国に対する援助形態別・援助分野別援助の特徴



## 1. 計画・行政

## 2. 公共・公益事業

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計 (百万円)	
			~56	57	58	59	60		61
2-1	ラジオ・テレビ放送網拡充計画 —教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画について のF/S 58年度S/W、59年度本格調査 60年度報告書作成	サント・ドミンゴ			開調 3.9	開調 97.8	開調 11.7		113.4
2-2	サンベドロ・デ・マコリス港開発 計画調査 —サンベドロ・デ・マコリス港の長期開発計画 の策定及び老朽施設の短期改修計画のF/S 60年度事前調査、61年度本格調査	サンベドロ・デ・ マコリス					開調 6.0	開調 —	6.0

## 3. 農林・水産

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計 (百万円)	
			~56	57	58	59	60		61
3-1	アグリボ地域農業開発計画 —稲作栽培の拡大、農民の入植促進、農業生産 の増大を図るため農業開発計画のF/S (55~ 56年度開発調査)及びかんがい排水施設等の整 備に対する円借款 円借款：条件4.25%、25(7)年 LDC アンタイド	アグリボ	開調 *75.0		有償 L/A. 58.5.11 8,825.0				*単年度分 75.0 8,825.0
3-2	アグアカテ・グアジャボ地域農業 開発計画 —食糧自給並びに農村での雇用安定を目指し進 められている農業開発計画のF/S 59年度S/W、60年度本格調査	エル・アグアカテ グアジャボ				開調 6.0	開調 82.6	開調 —	88.6
3-3	中南米農林業協力 —ドミニカ共和国、ウルグァイにおいてシバオ リエントラル地域の畑作振興のための農業開発計 画(ドミニカ共和国)等に関するプロ技協の可 能性調査(プロファイ)	広 域				開調 7.8			7.8
3-4	農業開発計画 —中南米農林業協力において行われたシバオ リエントラル地域の畑作振興のための農業開発計画 (コショウ開発計画)、ネイバ地域地類土壌改良 計画に対する技術協力の事前コンタクト	シバオリエントラル ネイバ					開調 3.1	開調 —	3.1

	プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計 (百万円)
			~56	57	58	59	60	61		
3-5	食糧増産援助 — 肥料、農業、農業機械	広 域					(食増) 無償 E/N. 60 300.0	10.17		600.0
							(食増) 無償 E/N. 61 300.0	12.19		

#### 4. 鉱工業・エネルギー

	プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計 (百万円)
			~56	57	58	59	60	61		
4-1	ユナ川水力発電開発計画 — ユナ川上流2地点での水力発電開発計画についての技術的経済的妥当性の評価及び有償資金協力による発電所の建設等 円借款：条件2.75%、30(10)年 LDC アンタイド	エル・トリート ロス・ベガノス		海開 155.7	海開 144.9	海開 13.8			有償 L/A. 61.5.22 10,351.0	314.4 10,351.0
4-2	ラスカニータス地域資源開発計画 — ラスカニータス地域における地質調査、地化学探査、物理探査等の手法による鉱床賦存の可能性調査	ラスカニータス			資開 35.9	資開 70.8	資開 92.0	資開 —		198.7
4-3	資源開発調査プロジェクト選定調査 — ドミニカ共和国、コロンビア、ザンビア、ビルマ、メキシコにおける金属鉱物資源開発調査に関する要請内容、受入体制、地質鉱床概況等の諸条件調査	広 域			資開 1.4					1.4
4-4	鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査 — ドミニカ共和国、ペルー、コロンビアにおける鉱工業関係開発調査の改善・向上のための既存報告書活用状況調査	広 域			海開 4.1					4.1

#### 5. 商業・観光

#### 6. 人的資源

	プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計 (百万円)
			~56	57	58	59	60	61		
6-1	文化無償 — 国立王室博物館視覚機材及び文化財保存用機材	—				(文化) 無償 E/N. 59.5.17 40.0				40.0

	プロジェクト名	サイト	年 度						
			~56	57	58	59	60	61	
6-2	文化無償 ---文部省国立交響楽団管弦楽器	---						(文化) 無償 E/N. 60.12.4 22.0	22.0
6-3	文化無償 ---	---						(文化) 無償 E/N. 61.12.12 42.0	42.0

7. 保健・医療

8. 社会福祉

9. その他

参考表-1 1982年対ドミニカ共和国政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

援助国 国際機関	O D A					O O F	ODA+OOF 合計
	贈与	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額		
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)
二 国	オーストラリア	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	オーストリア	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)
	ベルギー	0.2 (0.7)	0.2 (1.1)	0.0 (0.0)	- (-)	0.2 (0.1)	- (-)
	カナダ	1.2 (4.4)	0.1 (0.6)	1.1 (11.7)	0.2 (0.2)	1.3 (1.0)	1.2 (1.6)
	デンマーク	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-0.1 (-0.1)
	フィンランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	フランス	0.1 (0.4)	0.1 (0.6)	0.0 (0.0)	0.3 (0.3)	0.4 (0.3)	- (-)
	西ドイツ	3.8 (14.0)	3.7 (20.9)	0.1 (1.1)	2.4 (2.2)	6.1 (4.5)	0.3 (0.4)
	イタリア	0.1 (0.4)	0.1 (0.6)	0.0 (0.0)	- (-)	0.1 (0.1)	- (-)
	日本	1.4 (5.2)	1.4 (7.9)	0.0 (0.0)	3.0 (2.7)	4.4 (3.2)	- (-)
	オランダ	2.0 (7.4)	1.5 (8.5)	0.5 (5.3)	- (-)	2.0 (1.5)	- (-)
	ニュージーランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	ノルウェー	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	スウェーデン	1.8 (6.6)	1.6 (9.0)	0.2 (2.1)	- (-)	1.8 (1.3)	- (-)
	スイス	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)
	英国	0.2 (0.7)	0.2 (1.1)	0.0 (0.0)	- (-)	0.2 (0.1)	- (-)
米国	11.0 (40.6)	5.0 (28.2)	6.0 (63.8)	66.0 (60.3)	77.0 (56.4)	-9.0 (-11.9)	
(小計)	21.8 (80.4)	14.1 (79.7)	7.7 (81.9)	71.7 (65.5)	93.5 (68.5)	-7.6 (-10.0)	
機 関	A F . D . F .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	A F . D . B .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	A S . D . B .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	C A R . D . B .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	E . E . C .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	I B R D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.7 (0.5)	- (-)
	I D A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-0.1 (-0.1)	- (-)
	I . D . B .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	37.1 (27.2)	- (-)
	I F A D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.0 (0.7)	- (-)
	I . F . C .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	IMF Trust F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	U . N . Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	U N D P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.9 (1.4)	- (-)
	U N T A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5 (0.4)	- (-)
	U N I C E F	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.3 (0.2)	- (-)
	U N R W A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
W F P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
U N H C R	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.9 (0.7)	- (-)	
Arad OPEC Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
(小計)	5.3 (19.6)	3.6 (20.3)	1.7 (18.1)	37.0 (33.8)	42.3 (31.0)	33.2 (43.8)	
O P E C 諸国	- (-)	- (-)	- (-)	0.7 (0.6)	0.7 (0.5)	50.2 (66.2)	
合計	27.1 (100.0)	17.7 (100.0)	9.4 (100.0)	109.5 (100.0)	136.5 (100.0)	75.8 (100.0)	
							212.4 (100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD / 1986

参考表-2 1983年対ドミニカ共和国政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

援助国 国際機関	O D A					O O F	ODA+OOF 合計
	贈与	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額		
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)		
オーストラリア	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
オーストリア	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)
ベルギー	0.2 (0.7)	0.1 (0.6)	0.1 (0.9)	- (-)	0.2 (0.2)	- (-)	0.2 (0.2)
カナダ	1.6 (5.8)	0.4 (2.4)	1.2 (11.2)	-0.1 (-0.1)	1.5 (1.5)	- (-)	1.5 (1.2)
デンマーク	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
フィンランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
フランス	0.7 (2.5)	0.5 (3.0)	0.2 (1.9)	- (-)	0.7 (0.7)	- (-)	0.7 (0.6)
西ドイツ	3.1 (11.3)	3.1 (18.5)	0.0 (0.0)	7.2 (9.6)	10.3 (10.1)	0.5 (2.4)	10.8 (8.8)
イタリア	0.1 (0.4)	0.1 (0.6)	0.0 (0.0)	- (-)	0.1 (0.1)	- (-)	0.1 (0.1)
日本	1.9 (6.9)	1.7 (10.1)	0.2 (1.9)	1.4 (1.9)	3.3 (3.2)	- (-)	3.3 (2.7)
オランダ	1.9 (6.9)	1.4 (8.3)	0.5 (4.7)	- (-)	1.9 (1.9)	- (-)	1.9 (1.5)
ニュージーランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
ノルウェー	0.6 (2.2)	- (-)	0.6 (5.6)	- (-)	0.6 (0.6)	- (-)	0.6 (0.5)
スウェーデン	1.3 (4.7)	1.3 (7.7)	0.0 (0.0)	- (-)	1.3 (1.3)	- (-)	1.3 (1.1)
スイス	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)
英国	0.3 (1.1)	0.3 (1.8)	0.0 (0.0)	- (-)	0.3 (0.3)	- (-)	0.3 (0.2)
米国	10.0 (36.4)	4.0 (23.8)	6.0 (56.1)	27.0 (36.0)	37.0 (36.1)	-5.0 (-24.2)	32.0 (26.0)
(小計)	21.6 (78.5)	13.0 (77.4)	8.6 (80.4)	35.5 (47.4)	57.0 (55.7)	-4.5 (-21.7)	52.5 (42.6)
AF.D.F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
AF.D.B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
AS.D.B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
CAR.D.B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
E.E.C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	- (-)
IBRD	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
IDA	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-0.2 (-0.2)	- (-)	- (-)
I.D.B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	38.0 (37.1)	- (-)	- (-)
IFAD	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.3 (1.3)	- (-)	- (-)
I.F.C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
IMF Trust F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
U.N. Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
UNDP	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.9 (1.9)	- (-)	- (-)
UNTA	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5 (0.5)	- (-)	- (-)
UNICEF	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.4 (0.4)	- (-)	- (-)
UNRWA	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
WFP	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
UNHCR	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.1 (1.1)	- (-)	- (-)
And OPEC Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-0.2 (-0.2)	- (-)	- (-)
(小計)	5.9 (21.5)	3.8 (22.6)	2.1 (19.6)	36.9 (49.3)	42.8 (41.8)	27.2 (131.4)	70.0 (56.8)
OPEC諸国	- (-)	- (-)	- (-)	2.6 (3.5)	2.6 (2.5)	-1.9 (-9.2)	0.6 (0.5)
合計	27.5 (100.0)	16.8 (100.0)	10.7 (100.0)	74.9 (100.0)	102.4 (100.0)	20.7 (100.0)	123.2 (100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD / 1986

参考表-3 1984年対ドミニカ共和国政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

援助国 国際機関	O D A					O O F	ODA+OOF 合計
	贈与	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額		
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)		
二 国	オーストラリア	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	オーストリア	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
	ベルギー	0.1 (0.1)	0.0 (0.0)	0.1 (0.2)	- (-)	0.1 (0.1)	0.1 (0.0)
	カナダ	2.5 (3.1)	- (-)	2.5 (3.8)	0.1 (0.1)	2.6 (1.3)	2.6 (1.0)
	デンマーク	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	フィンランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	フランス	0.4 (0.5)	0.4 (2.8)	0.0 (0.0)	- (-)	0.4 (0.2)	0.4 (0.2)
	西ドイツ	2.9 (3.6)	2.9 (20.4)	0.0 (0.0)	1.1 (0.9)	4.0 (2.0)	4.6 (1.9)
	イタリア	2.3 (2.9)	0.4 (2.8)	1.9 (2.9)	- (-)	2.3 (1.2)	2.3 (0.9)
	日本	0.1 (0.1)	0.1 (0.7)	0.0 (0.0)	3.5 (3.0)	3.5 (1.8)	3.5 (1.4)
	オランダ	1.6 (2.0)	1.0 (7.0)	0.6 (0.9)	- (-)	1.6 (0.8)	0.8 (1.6)
	ニュージーランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	ノルウェー	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
	スウェーデン	0.5 (0.6)	0.5 (3.5)	0.0 (0.0)	- (-)	0.5 (0.3)	0.5 (0.2)
	スイス	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
英国	0.1 (0.1)	0.1 (0.7)	0.0 (0.0)	- (-)	0.1 (0.1)	0.1 (0.0)	
米国	63.0 (78.8)	5.0 (35.2)	58.0 (88.3)	64.0 (54.3)	127.0 (64.2)	7.0 (14.0)	134.0 (54.1)
(小計)	73.6 (92.1)	10.5 (73.9)	63.1 (96.0)	68.7 (58.3)	142.3 (71.9)	8.4 (16.8)	150.6 (60.8)
国 際 機 関	A F . D . F	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	A F . D . B	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	A S . D . B	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	C A R . D . B	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	E . E . C	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.3 (0.2)	- (-)
	I B R D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	I D A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-0.2 (-0.1)	- (-)
	I . D . B .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	40.5 (20.5)	- (-)
	I F A D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.8 (0.9)	- (-)
	I . F . C .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	IMFTrust F	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	U.N. Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	U N D P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.9 (1.0)	- (-)
	U N T A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.4 (0.2)	- (-)
	U N I C E F	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.3 (0.2)	- (-)
U N R W A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
W F P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
U N H C R	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.3 (0.7)	- (-)	
Arab/OPEC Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-0.2 (-0.1)	- (-)	
(小計)	6.3 (7.9)	3.8 (26.8)	2.5 (3.8)	39.6 (33.6)	46.0 (23.3)	25.0 (50.1)	70.9 (28.6)
O P E C 諸国	- (-)	- (-)	- (-)	9.6 (8.1)	9.6 (4.9)	16.6 (33.3)	26.1 (10.5)
合 計	79.9 (100.0)	14.2 (100.0)	65.7 (100.0)	117.9 (100.0)	197.8 (100.0)	49.9 (100.0)	247.7 (100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD / 1986



参考表-4 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移

贈与（無償資金協力+技術協力）

年 主要援助国 国際機関	1976		1978		1980		1982		1984	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
西ドイツ	0.9	(4.3)	1.4	(9.0)	5.0	(16.4)	3.8	(14.0)	2.9	(3.6)
日本	0.2	(0.9)	0.1	(0.6)	0.8	(2.6)	1.4	(5.2)	0.1	(0.1)
米国	17.0	(82.1)	9.0	(58.1)	9.0	(29.5)	11.0	(40.6)	63.0	(78.8)
その他	0.6	(2.9)	1.9	(12.3)	3.9	(12.8)	5.6	(20.7)	7.6	(9.5)
国際機関	2.0	(9.7)	3.1	(20.0)	10.8	(35.4)	5.3	(19.6)	6.3	(7.9)
OPEC諸国	—	(—)	—	(—)	1.0	(3.3)	—	(—)	—	(—)
合計	20.7	(100.0)	15.5	(100.0)	30.5	(100.0)	27.1	(100.0)	79.9	(100.0)

借款（グロス）

年 主要援助国 国際機関	1976		1978		1980		1982		1984	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
西ドイツ	—	(—)	—	(—)	7.9	(8.4)	2.4	(2.2)	1.1	(0.9)
日本	—	(—)	—	(—)	—	(—)	3.0	(2.7)	3.5	(3.0)
米国	7.0	(56.9)	6.0	(17.4)	35.0	(38.1)	72.0	(65.8)	69.0	(58.5)
その他	2.2	(17.9)	0.0	(0.0)	3.5	(3.7)	0.3	(0.3)	0.2	(0.2)
国際機関	13.6	(110.6)	40.2	(113.0)	58.8	(62.2)	39.6	(36.2)	43.6	(36.9)
OPEC諸国	—	(—)	—	(—)	—	(—)	0.7	(0.6)	9.6	(8.1)
合計	22.8	(185.4)	46.2	(134.3)	105.2	(111.3)	118.0	(107.8)	127.0	(107.6)

借款返済分（グロス）

借款返済分	10.5	(85.4)	11.8	(34.3)	10.7	(11.3)	8.5	(7.8)	9.0	(7.6)
借款（ネット） =純支出額	12.3	(100.0)	34.4	(100.0)	94.5	(100.0)	109.5	(100.0)	118.0	(100.0)

注) 借款と借款返済分の全体比(%)は、合計ネット値を1000(%)とする。

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1978, 81, 85, 86.



○分野区分対照表

JICA 分野区別		UNDP 分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning	Development strategic policies and planning
		03 - Natural resources	Land and water (一部)
		07 - International trade and development finance	Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs	General international law Trustship, decolonization and apartheid (一部)
		02 - General development issues, policy and planning	General statistics Public administration
08 - Population		Population dynamics (一部)	
14 - Social conditions and equity		Prevention of crime and drug abuse	
15 - Culture		Communication and mass media (一部)	
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources	Land and water (一部)
		10 - Health	Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication	Policy and Planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping
		16 - Science and technology	Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources	Cartography
09 - Human settlements		Settlements planning Housing and infrastructure	
- 通信・放送	06 - Transport and communication	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication	
	15 - Culture	Communication and mass media (一部)	
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources	Land and water (一部) Biological resources (一部)
		04 - Agriculture, forestry and fisheries	Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources	Land and water (一部) Biological resources (一部)
		04 - Agriculture, forestry and fisheries	Forestry
	- 水産	03 - Natural resources	Biological resources (一部)
		04 - Agriculture, forestry and fisheries	Fisheries
16 - Science and technology		Oceanography (一部)	

〔図表リスト〕

- 図1-1 ドミニカ共和国の概要図／3  
 図1-2 ドミニカ共和国の位置図／3  
 図1-3 都市化率／3  
 図1-4 労働力比率／3  
 図1-5 ドミニカ共和国の自然条件図／4  
 図1-6 ドミニカ共和国の行政区分図／4  
 図1-7 主要援助国・国際機関プロジェクト位置図／5  
 図1-8 わが国のプロジェクト位置図／6  
 図1-9 分野別プロジェクト位置図／7  
 図2-1 援助主体別比率の変化／11  
 図2-2 援助形態別比率の変化／11  
 図2-3 援助主体別ODA推移／12  
 図2-4 援助形態別ODA推移／12  
 図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移／12  
 図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移／13  
 図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア／14  
 図3-1 援助形態別援助分野の特徴／15  
 図3-2 主要援助国・国際機関別援助分野の特徴／16  
 図4-1 わが国の対ドミニカ共和国ODAにおける形態別配分の推移／25  
 図4-2 わが国の対中南米地域ODA総額に占めるドミニカ共和国のシェアの推移／25  
 図4-3 わが国の二国間ODA総額に占めるドミニカ共和国のシェアの推移／ドミニカ共和国側からみたわが国ODAの推移／25  
 図4-4 わが国とドミニカ共和国の貿易総額の推移／26  
 図4-5 わが国のドミニカ共和国に対する援助形態別・援助分野別援助の特徴／27
- 表1-1 公共投資計画（1983～85）／9  
 表1-2 開発資金の各政府機関への割り当て額／9  
 表1-3 1987年度国家予算案／10  
 表4-1 わが国のドミニカ共和国に対する経済技術協力実績／26  
 参考表-1 1982年対ドミニカ共和国政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表／31  
 参考表-2 1983年対ドミニカ共和国政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表／32  
 参考表-3 1984年対ドミニカ共和国政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表／33  
 参考表-4 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移／34

〔参考資料〕

1. LINEAMIENTOS DE POLITICA ECONOMICA Y SOCIAL Y PROGRAMA DE INVERSIONES PUBLICAS 1983-1985 VOL. I, II
2. LISTIN DIARIO, 1986, 11. 25
3. SECRETARIA DE ESTADO DE FINANZ
4. INFORME ANUAL DELA COOPERACION PARA EL DESARROLLO REPUBLICA DOMINICANA 1985; UNDP
5. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 85, 86; OECD
6. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1986; WORLD BANK
7. WORLD BANK ATLAS 1985; WORLD BANK
8. ドミニカ共和国概観, 昭和61年6月; 外務省中南米第二課
9. ドミニカ共和国事情と事業実績, 1986年9月; 国際協力事業団ドミニカ共和国事務所
10. 国際協力事業団年報 1976～1986; 国際協力事業団
11. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年～60年; 国際協力事業団
12. 経済協力の現状と問題点 1977～1985; 通産省

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources	Land and water (一部) Mineral resources
		16 - Science and technology	Oceanography (一部)
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
		- エネルギー	03 - Natural resources
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry	Industrial development support services (一部)
		07 - International trade and development finance	Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education
		12 - Employment	Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture	Cultural preservations and development Protection of authers and performance
		16 - Science and technology	Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 - Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○ドミニカ共和国

---

JICA

LIB